

令和4年度



コロナに負けるな!

白馬村キャラクター
ヴィクトワール・シュヴァルブラン・村男Ⅲ

新型コロナウイルス 感染症対応地方 創生臨時交付金

そもそもなあに？どのくらい？	・・・2
なにに使われている？	・・・3
実績報告は？	・・・4
実施計画は？	・・・5～8
具体的な事業は？	・・・9～34

「新型コロナウイルス感染症対応地方創生
臨時交付金」ってなあに？

白馬村キャラクター
ヴィクトワール・シュヴァルブラン・村男Ⅲ世



新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止とともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し地方創生を図るため、地方公共団体が地域の実情に応じて、きめ細やかに必要な事業を実施できるよう創設された交付金だよ。行動制限等により、人流が減少し、経済活動への影響が全国的に生じたことを踏まえ、その影響をうける事業者に対し、地域の実情に応じた支援の取組を確実に実施できるよう、特別枠として「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付



白馬村へはどのくらい交付されているの？



白馬村キャラクター
ヴィクトワール・シュヴァルブラン・村男Ⅲ世

全部合わせると、2億1,604万9千円だよ。



【合計】	2億1,604万9千円
第一次交付額	8,959万4千円
第二次交付額	7,522万5千円
第三次交付額	5,123万円

なにに使われているのかな？



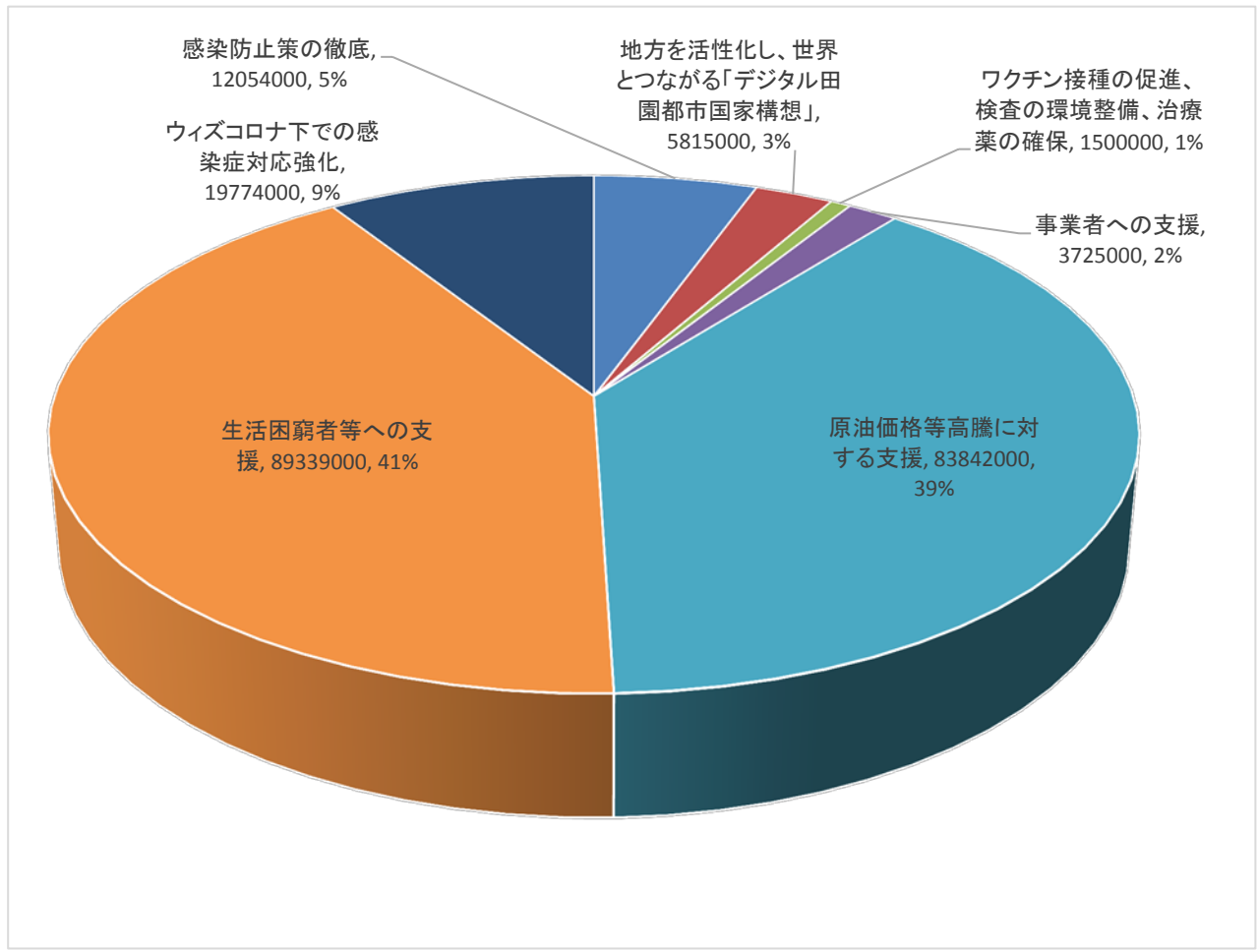
白馬村キャラクター
ヴィクトワール・シュヴァルブラン・村男三世

新型コロナウイルス感染症の拡大防止、原油価格・物価高騰に直面している生活者や事業者への支援などに使われているよ。



事業の種別	事業数	総事業費	総事業費
原油価格等高騰に対する支援	10	84,206,096	83,842,000
生活困窮者等への支援	7	163,287,354	89,339,000
ウィズコロナ下での感染症対応強化	4	19,775,539	19,774,000
感染防止策の徹底	6	14,695,277	12,054,000
地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	1	6,060,320	5,815,000
事業者への支援	2	3,725,400	3,725,000
ワクチン接種の促進、検査の環境整備、治療薬の確保	1	1,500,820	1,500,000

【交付金充当額と割合】



新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実績報告

これが県に提出した実績報告書だ

都道府県名	長野県	市町村名	白馬村
自治体コード	20485		

交付決定額	既交付額	精算払請求額	不用額
216,049,000	212,347,000	3,702,000	0

(円)

No	事業名	総事業費 (A)	交付金充当			事業開始 年月日	事業完了 年月日	備考
			経費(B)	国庫補助額 (C)	その他(一般財源や 補助対象外経費等) (D)			
1	県立白馬高校学生寮感染 防止対策事業	4,200,900	4,200,000		900	R4.4.1	R4.12.26	通常分
2	家屋評価システム導入事 業	2,486,000	2,486,000			R4.6.13	R5.3.31	通常分
3	証明書コンビニ交付整備事 業	6,060,320	5,815,000		245,320	R4.7.20	R5.3.31	通常分
4	新型コロナ感染症対策の ためのワクチン接種推進 に係る高齢者交通手段確 保支援事業	1,500,820	1,500,000		820	R4.4.1	R5.3.31	通常分
5	農業者収入保険加入促進 支援事業	409,400	409,000		400	R4.4.1	R4.11.7	通常分
6	庁舎WEB会議システム環 境整備事業	1,298,000	1,298,000			R4.5.16	R4.9.20	通常分
7	令和4年度 学生等応援給 付金事業	7,674,419	7,673,000		1,419	R4.5.1	R5.2.28	通常分
8	農業機械等導入支援事業	3,316,000	3,316,000			R4.4.1	R5.3.31	原油価格・物価高騰 分
9	山小屋事業者向け公益的 役割持続支援事業	1,500,000	1,500,000			R4.4.28	R4.7.5	通常分
10	令和4年度商品券発行事 業(R3予算活用分)	126,210,000	57,110,000		69,100,000	R4.5.26	R5.1.24	通常分 ※No.33と同一事業
11	原油高・物価高騰現金給 付事業	16,933,451	16,933,000		451	R4.10.28	R5.3.31	原油価格・物価高騰 分
12	学校給食における物価高 騰対策事業	4,275,860	4,275,000		860	R4.4.7	R5.3.31	原油価格・物価高騰 分
13	索道事業者に対する電力 価格高騰重点支援事業	22,395,104	22,395,000		104	R4.11.15	R5.1.20	重点交付金分
14	認定農業者等への肥料資 材等高騰対策支援事業	5,400,000	5,340,000		60,000	R4.11.21	R4.12.5	原油価格・物価高騰 分
15	省エネ家電等買い換え促 進支援事業	1,889,222	1,622,000		267,222	R4.12.1	R5.3.15	通常分
16	抗原検査キットの備蓄によ る検査体制強化事業	5,021,500	5,021,000		500	R4.12.14	R5.3.31	通常分
17	公営企業電力価格高騰対 策支援事業	15,840,000	15,840,000			R5.1.20	R5.3.31	重点交付金分
18	学校保健特別対策事業費 補助金	3,683,294	1,820,000	1,820,000	43,294	R4.4.1	R5.3.31	通常分
19	県立白馬高校公営塾感染 防止対策事業	452,719	452,000		719	R4.5.18	R4.11.18	通常分
20	園芸振興における資材等 高騰対策支援事業	1,500,000	1,500,000			R5.1.20	R5.2.20	通常分
21	ウイング21洋トイレ改修 事業	2,982,320	2,982,000		320	R5.3.22	R5.3.31	通常分
22	多子世帯応援給付事業	4,070,581	3,775,000		295,581	R5.1.10	R5.3.31	通常分
23	道の駅白馬省エネ機器導 入工事事業	3,000,000	3,000,000			R5.1.20	R5.3.20	原油価格・物価高騰 分
24	準要保護児童生徒給食支 援事業	3,858,135	3,510,000		348,135	R4.4.1	R5.3.20	原油価格・物価高騰 分
25	学校環境整備事業	11,319,000	11,319,000			R5.1.20	R5.3.31	通常分
26	妊娠出産子育て支援交付 金	4,779,714	549,000	3,186,000	1,044,714	R5.1.4	R5.3.31	通常分
27	温泉施設燃料費高騰重点 支援事業(重点交付金分)	9,300,960	9,293,000		7,960	R5.1.20	R5.3.31	重点交付金分※ No.30・31と同一事業
28	温泉施設燃料費高騰重点 支援事業(R3予算活用分)	366,000	366,000			R5.1.20	R5.3.31	通常分※No.29・31と 同一事業
29	温泉施設燃料費高騰重点 支援事業(R4予算活用分)	5,400,000	5,400,000			R5.1.20	R5.3.31	原油価格・物価高騰 分※No.29・30と同一 事業
30	保育対策総合支援事業費 補助金	1,527,083	750,000	750,000	27,083	R4.4.1	R5.3.31	通常分
31	令和4年度商品券発行事 業(R4予算活用分)	14,600,004	14,600,000		4	R4.5.26	R5.1.24	原油価格・物価高騰 分※No.12と同一事 業
合計		293,250,806	216,049,000	5,756,000	71,445,806			

- 注) 1. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画に計上している事業のうち、交付金充当事業について記載すること。
 2. 交付金充当事業については、事業の実施を証する書類(契約書の写し等)及び事業の完了を証する書類(請求書、領収書の写し等)を各団体において保管すること。
 3. 「No」の欄、「事業名」の欄は、それぞれ新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画から「No」の欄、「交付対象事業の名称」の欄を転記すること。
 4. 「交付金充当経費」の合計欄の額は、「既交付額」の欄と「精算払請求額」の欄の合計と等しくなるようにすること。

★★★★令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

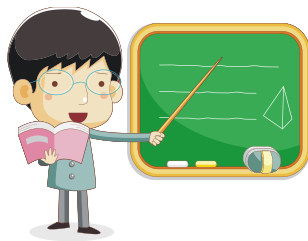
(単位:千円)

都道府県名		長野県	電話番号	0261-72-5000		通算分 既配分額(国のR3予算・交付限度額①、②、③、④)		108,445		通算分 交付限度額① (令和3年度本普通補給分(国のR3予算))		89,594																				
地方公共団体名		白馬村	メールアドレス	isomufv@hahaba.jp		通算分 既配分額(国のR4予算・交付限度額⑤)		56,374		通算分 交付限度額② (令和4年1~3月補助区分(国のR3予算))		60																				
都道府県・市町村コード(5桁)		20485		国のR3予算分(交付限度額①、②、③、④)		重点交付金分 既配分額(国のR4予算・交付限度額⑤)		115,262		通算分 交付限度額③ (令和4年4月以降補助区分(国のR3予算))		3,702																				
担当部署課名		総務課		地方単独事業費		通算分 既配分額(国のR4予算・交付限度額⑥)		111,943		通算分 交付限度額④ (令和4年4月以降補助区分(国のR3予算))		18,791																				
担当者氏名		今井志保		国庫補助事業費		通算分 今回配分予定額 (国のR3予算・交付限度額①、②、③、④)		3,319		小計 通算分 交付限度額①+②+③+④ (国のR3予算)		112,147																				
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> これが県に提出した実績計画書だよ。計画段階だから、実績とは金額が合っていない事業もあるよ </div>		交付対象経費		国のR4予算分(R4.4.28)(交付限度額⑤)		通算分 今回配分予定額 (国のR4予算・交付限度額⑥)		65,190		通算分 交付限度額⑤ (令和4年4月28日通知)(国のR4予算)		56,374																				
				地方単独事業費		重点交付金分 今回配分予定額 (国のR4予算・交付限度額⑥)		65,190		重点交付金分 交付限度額⑥ (令和4年9月28日通知)(国のR4予算)		47,528																				
				国庫補助事業費		通算分 今回配分予定額 (国のR4予算・交付限度額⑦)		-		通算分 交付限度額⑦ (令和4年12月補助区分)(国のR4予算)		-																				
				国のR4予算分(R4.9.20)(交付限度額⑥)		通算分 配分予定総額 (国のR3予算・交付限度額①、②、③、④)		47,535		112,147																						
				地方単独事業費		通算分 配分予定総額 (国のR4予算・交付限度額⑥)		47,535		56,374																						
				国庫補助事業費		重点交付金分 配分予定総額 (国のR4予算・交付限度額⑥)		-		47,528																						
				国のR4予算分(交付限度額⑦)		通算分 配分予定総額 (国のR4予算・交付限度額⑦)		-		-																						
				地方単独事業費		配分予定総額		-		216,049																						
				国庫補助事業費		移替先		-		-																						
						総務省		-		-																						
		交付限度額計		-		-																										
		216,049		-		-																										
国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価急騰等に直面する事業者に対する支援	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B' 国のR3予算分(交付限度額①、②、③、④)	B'' 国のR4予算分(交付限度額⑤)	B''' 国のR4予算分(交付限度額⑥)	B'''' 国のR4予算分(交付限度額⑦)	C 国庫補助額	D その他(一財団等や補助対象外経費等)	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③算定根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	協力要請推進枠又は換算促進枠の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業開始	事業終了	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法(HP、広報紙など)	参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考② (事業の経期が令和5年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分	
合計											303,397	227,987	115,262	65,190	47,535	-	5,562	69,848														
1	R3	単	県立白馬高等学校生徒感染防止対策事業	通常交付金	○	③-I-3. 感染防止策の徹底		○	-	4,200	4,200	4,200							①白馬・小谷で運営している白馬高校学生寮における新型コロナウイルス感染症対策として、「空気を浄化できる空気清浄機付きエアコン」を設置し、感染症対策を行う。 ②エアコン設置工事 白馬山麓事務組合に負担金として繰り出し、上記に要する費用を交付対象経費とする。 ③必要経費6270,000円 *白馬村負担分 6270,000円*0.67=4,200,900円 *小谷村負担分 6270,000円*0.33=2,069,100円 I)男子寮 エアコン10台 II)女子寮 エアコン12台 ④白馬山麓事務組合	-	-	-	-	R4.7	R5.3	空調管理が不十分であるため、男子寮10部屋、女子寮12部屋にエアコンを設置し、外部空気を取り入れながら換気量を約10%アップさせる。	寮HPや行政HP・広報紙に掲載					R4当初(地)
2	R3	単	家屋評価システム導入事業	通常交付金	○	③-I-3. 感染防止策の徹底		○	-	2,486	2,486	2,486							①固定資産税における家屋評価システムの導入により、現地調査に要する時間を短縮し、調査時の対面接触機会を最小化することで、新型コロナウイルス感染症の感染予防と感染拡大防止に努める。 ②家屋評価システム導入委託料及び利用料 ③導入委託料2211千円 利用料275千円 ④白馬村	-	-	-	-	R4.6	R5.3	家屋評価1棟あたりの現地調査時間を25%短縮し、家屋所有者との接触機会及び滞在時間の削減を図る。(現地調査に平均1時間要しているところを15分短縮する。) 想定年間調査件数:80件=20時間削減	行政ホームページ、広報紙、住民向け予算資料(令和4年度版)ざつりわかる白馬村の予算に掲載					R4当初(地)
3	R3	単	証明書コンビニ受取整備事業	通常交付金	○	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」		○	-	5,815	5,815	5,815							①新型コロナウイルス感染症対策として、マイナンバーカードを利用して、住民票と印鑑登録証明書をコンビニエンスストアで交付できるサービスを開始することにより、窓口での混雑緩和と接触機会の低減を図り、感染症の予防と感染拡大防止を図る。 ②システム構築委託料、システム使用料、J-LIS運営負担金、県WAU回線料 ③システム構築委託料5,597千円、システム使用料148千円、J-LIS運営負担金55千円、旅費15千円 ④白馬村(村民)	-	-	-	-	R4.7	R5.3	令和5年3月1日からコンビニでの証明書交付を開始(R5年3月分)80件 (概算)月平均窓口交付件数667件 コンビニ交付率10%	ホームページ、広報紙					R4当初(地)
4	R3	単	新型コロナウイルス感染症対策のためのワクチン接種推進に係る高齢者交通手段確保支援事業	通常交付金	○	③-I-2. ワクチン接種の促進、検査の環境整備、治療の確保		○	-	1,500	1,500	1,500							①新型コロナウイルス感染拡大防止と重症化リスクの高い高齢者の重症化予防のため、移動手段を持たない高齢者にタクシー券を配布し、迅速にワクチン接種を推進する。 ②宅から接種会場までの移動タクシー料の配布 ③タクシー乗車券使用料 375人×2,000円×2(往復)=1,500,000円 ④タクシー事業者	-	-	-	-	R4.4	R5.3	高齢者のワクチン接種率3回目95%以上、4回目80%以上、5回目70%以上	郵送による個別通知と広報紙、HPを活用し周知を実施					R4当初(地)
5	R3	単	農業者収入保険加入促進支援事業	通常交付金	○	③-I-4. 事業者への支援		○	-	409	409	409							①農業者には価格の低下等に対応するための収入保険があるが、コロナ禍の農業所得の減少により、保険料の負担が加入の妨げになっている。収入保険の保険料を負担することにより、加入促進を図り、安定的な農業経営を支援する。 ②青色申告農業者が加入する収入保険の保険料 ③409,000円(助成割合30%/件、上限10万円、11件分)18割負担金で支出 ④長野県農業共済組合	-	-	-	-	R4.4	R5.3	加入者数:R3 8名 R4 24名 加入者目標数:R5 30名	広報紙、行政HP、電話または文書で通知					R4当初(地)
6	R3	単	庁舎WEB会議システム環境整備事業	通常交付金	○	③-I-3. 感染防止策の徹底		○	-	1,320	1,320	1,320							①WEB会議システム環境の整備・構築により、新型コロナウイルス感染拡大防止、感染リスクの低減等ニューノーマルに対応した環境整備を図る。 ②WEB会議システム環境の整備・構築 ③【工事費】WEB会議システム構築環境整備工事一式(液晶テレビ×1台:230千円、会議用モニター×1台:400千円、マイクボード×3台:120千円、電源工事費・諸経費等×1式:570千円) ④白馬村	-	-	-	-	R4.5	R4.9	・WEB会議の推進(庁内リアル会議を2割程度削減) ・業務効率の向上 ・感染リスクの低減	・広報紙					R4補正(地)
7	R3	単	令和4年度学生等応援給付金事業	通常交付金	○	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援		○	-	7,673	7,673	7,673							①大学等に進学した学生等が新型コロナウイルスの影響により、親の仕送りやアルバイト活動の制限を受けている状況を改善させるため、対象世帯に給付金を支給するものです。また、石油価格高騰を受けている、自宅から通学している学生等に対して、給付金を支給することで学生生活を支援するものです。 ②住民登録がある世帯で、親元から離れて一人暮らししている、子ども一人に対して、一律5万円を支給 親元から大学等に通学している子ども一人に対して、一律2万円を支給 ③対象者 156名 7,625,000円 事務費 48,419円(消耗品代)2万、役務費(通信運搬費)3万、負担金補助及び交付金(応援給付金)1,250万円 ④対象者 156名 7,625,000円 事務費 48,419円(消耗品代)2万、役務費(通信運搬費)3万、負担金補助及び交付金(応援給付金)1,250万円 ⑤住民登録がある世帯で、学生等がいる世帯	-	-	○	-	R4.5	R5.2	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている大学生等に支援金を給付することで継続して学生生活を送るよう支援することや中絶者・休学者を抑制したい。対象者への周知をしっかりと行い、希望者全員からの申請を行ってもらう。 支援を希望する学生等の世帯への給付率100%	HP、広報紙、対象世帯への通知					R4補正(地)
8	R3	単	保育対策総合支援事業費補助金(単独分)	通常交付金	○	③-I-3. 感染防止策の徹底		○	-	1,500	1,500	1,500							①保育所等における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の支援として、感染防止対策に必要な用品の購入補助、事業継続に必要な作業のかり増し経費について、補助を行うものです。対象となる施設は村内の5施設 ②衛生用品や感染防止用品の物品購入費、かり増し経費 消耗品・備品5万円、負担金補助及び交付金(補助金)100万円 ③村内施設 公立保育園50万、認可外40万、家庭的保育30万、訪問保育30万 ④保育園、地域型保育事業所、認可外保育事業所等	-	-	-	-	R4.8	R5.3	感染対策の徹底を行い、保育所等におけるクラスター発生を0に近づけます。	事業者への通知、説明会の実施 HP、広報紙に掲載					R4補正(地)
9	R4	単	農業機械等導入支援事業	通常交付金	○	④-I. 原油価格高騰対策		○	-	3,316	3,316	3,316							①農業者にとって、コロナ禍における消費の減少、エネルギー価格の高騰が、所得の減少に直結する厳しい状況となっている。所得の減少は、農業の継続に必要な機械の取得を不可能にしてしまっており、コロナ禍に影響し生産物価格は低迷しているが、農業機械の価格は上昇している。農業機械の購入ができれば農業を諦めてしまいう傾向もあり、村の農業の存続のためにも、認定農業者への支援として、農業機械等導入支援を行う。 ②認定農業者、新規認定就農者が購入する農業機械等導入に係る経費(購入費用)を補助する。 ③経費の1/2(上限50万円×7人) ④認定農業者	-	-	-	-	R4.4	R5.3	【認定農業者数】 R4年度 41事業者 【農業機械等導入支援事業】 R4年度 4事業者への補助	HP、FBでの告知					R4補正(地)

10	R3	里	山小屋事業者向け公益的役割継続支援事業	通常交付金	○	④-Ⅲ. 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	○	-	1,500	1,500	1,500	①感染症の影響による物価高騰から山小屋の収益は悪化しており、山小屋事業者が持つ公益的役割(登山道の維持や周辺環境の美化活動、避難救助活動等)の維持継続が困難になっていることから、これを支援することで、コロナ禍における登山者の安全確保と登山環境の維持保全を図る ②公益的役割を維持するための補助金 ③山小屋事業者 3事業者×500千円=1,500千円 ④山小屋事業者 白馬村振興公社、白馬館、唐松山	-	○	-	-	R4.4	R4.12	夏山登山者数(7~9月):20,000人	交付対象者に対する直接案内のほか、広報紙を用いて住民へ周知			R4補正(地)	
11																								
12	R3	里	令和4年度商品券発行事業(R3予算活用分)	通常交付金	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	-	126,485	57,385	57,385	①新型コロナウイルス感染症と物価上昇による影響は大きく、いずれも長期化・深刻化することが予想される。そのため、経済対策と生活支援の側面を併せ持つ商品券事業を実施することで、地域経済及び住民生活を支援する。 商品券は、1,000円券2冊を1冊とし、これを住民1人につき1冊を配布し、75歳以上の高齢者又は生活保護受給世帯に属する者には1冊を追加配布する。また、配布残数(500冊見込み)は希望者へ5,000円で販売する。 なお、発行冊数は、住民配布分として8,500冊、高齢者等配布分として1,500冊、販売補充分として2,800冊の合計12,800冊とする。 ②商品券事業に係る補助金、消耗品、役務費、使用料 ③総額:141,005,040円のうち交付対象経費57,385千円 商品券事業に係る補助金 140,467,555円(A+B) A 132,896,000円 (1)-(2)+(3) (1)現金総額 1,000円×148,170枚=148,170,000円 (2)販売収入額 2,853冊×5,000円=14,265,000円 (3)販売手数料収入額 1,009,000円 B 7,571,555円(1)-(2)+(3)+(4)+(5) (1)商品券印刷費 3,638,690円 (2)広告宣伝費 289,805円 (3)通信運搬費 26,672円 (4)消耗品費 136,433円 (5)事務費 3,479,855円 消耗品費 181,800円 役務費 419,381円	69,100	-	-	-	-	R4.5	R5.3	プレミアム付商品券の利用率(利用枚数/発行枚数):98%以上	全世帯に郵送する商品券引換券において事業を直接案内(DM)するほか、HPやCATV、広報紙により周知			R4補正(地)
13	R4	里	原油高・物価高騰現金給付事業	通常交付金	○	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	-	26,027	26,027	26,027	①コロナ禍における原油高、物価の高騰による経済的負担軽減を図るため、世帯合計所得が3,000千円未満の世帯を対象に現金給付を実施するもの ②給付金、消耗品費、通信運搬費、システム改修委託料等 ③(1)給付金:15千円×1,831世帯=27,465千円、(2)消耗品:事務用品、窓あき封筒等)297千円、(3)通信運搬費:680千円、(4)補助金:200千円、(5)システム改修委託料:385千円 ④事業日に住民登録がある世帯世帯で、世帯合計所得が3,000千円未満の世帯(R4非課税世帯等臨時給付金対象世帯を除く)		-	-	○	-	R4.10	R5.2	対象世帯への給付率:90%	広報紙、ホームページ及びケーブルテレビを活用予定	・原油高、物価高の影響を受ける範囲は広範囲にわたることから、支援策の迅速な実施及事業の効率性を踏まえ、かつ、地域の実情に応じた世帯合計所得の制限範囲を設定しつつ、金銭給付による支援が最も有効であると考えます。		R4補正(地)
14	R4	里	学校給食における物価高騰対策事業	通常交付金	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	-	4,507	4,507	4,507	①コロナ禍において原油価格や輸入穀物の高騰などが響き、給食材料費に直接影響を受けている。学校給食接種基準の栄養価を確保するには、生活者(保護者)等の負担を増額しなければならぬ状況となっている。白馬村では、給食費を公費計としているため、臨時交付金を科の会計に充当することにより、物価高騰分を生産者(保護者)等に負担を求めるとなく、これまでどおりに栄養バランスや量を保った学校給食を実施することを可能とし、コロナ禍の影響を受ける生活者(保護者)等を支援することを目的とする。また、多子世帯の学校給食費負担に交付金を充当することにより、合わせてコロナ禍の影響を受ける生活者(保護者)等の負担軽減を図ることを目的とする。 ②需用費(給食材料費)へ充当 ③物価高騰対策 12月までの原簿計算による上昇額は小学校 平均10円 中学校 平均20円の影響があった。 対象者数 南小99人 北小1人297人 中学221人(教職員を除く) 喫食数 小学校 194食~ 198食 中学校 202食~202食 ※それぞれの学年ごとに喫食数を積み上げて総数を計算 ※喫食数は修学旅行等の学年行事により異なる。 小 10円×32,000食=320,000円(教職員除く) 中 20円×47,000食=940,000円(教職員除く) 合計 1,760,000円 【家世帯の負担軽減】		-	-	-	-	R4.4	R5.3	学校給食接種基準で定める小学生(1,2年)530食、小学生(3,4年)650食、小学生(5,6年)780食、中学生830食ほかの水車を維持する。	広報紙、村ホームページ		R4当初(地)	
15	R4	里	索道事業者に対する電力価格高騰重点支援事業	重点交付金	○	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	⑦中小企業に対するエネルギー価格高騰対策支援	22,395	22,395	22,395	①新型コロナウイルス感染症が村内事業者の経済活動に与える影響は長期化しており、これによって、エネルギー価格の高騰により影響が深刻化している。特に、白馬村の重要な観光インフラである索道事業者のエネルギー源は電力であり、1社当たりの電力使用量は平均で2,000,000kWh/年と大きく、エネルギー価格の高騰による電力価格高騰の影響を緩和し、もって観光インフラの安定確保を図る。 ②索道事業者に対する電力価格高騰の影響を緩和するための補助金 ③冬期間(12月~3月)における電力の価格高騰分の一部(前年度電力使用量×3円/kWh)を補助、補助総額22,395,104円 ④村内で索道事業者を7社		-	-	-	-	R4.11	R5.2	スキー場利用者数:900,000人	交付対象者に対する直接案内のほか、広報紙を用いて住民へ周知		R4補正(地)	
16	R4	里	認定農業者等への肥料交付等施設対策支援事業	通常交付金	○	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	-	5,340	5,340	5,340	①新型コロナウイルスの影響で売り上げが減り、さらに原油、物価の高騰の影響を受けている農業者に対し、肥料購入費等の負担増分を補助することで農業所得の維持や継続的な営農を支援する。 ②白馬村農業再生協議会が作付面積に応じて、農業者へ負担増分を補助する。77名、村は白馬村農業再生協議会へ負担金として支援。 ③対象:対象認定農業者等46経営体 単産:作付面積1ha未満~100ha以上=10,000円~1,000,000円の範囲内 ④白馬村農業再生協議会(協議会から対象認定農業者等へ)		-	-	-	-	R4.11	R5.3	【令和4年度対象認定農業者等】46経営体 【令和4年度対象認定農業者等の作付面積】 水稲:280ha、そば:102ha、大豆:34ha、園芸:8ha	HP、FB、広報紙での周知、対象農業者へ通知		R4補正(地)	
17	R3	里	省エネ家電等買い換え促進支援事業	通常交付金	○	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	-	2,100	2,100	2,100	①新型コロナウイルス感染症の影響の長期化とともに、エネルギー価格の高騰の影響を受けて、村民生活に深刻な影響が及んでいる。こうした状況に鑑み、家庭におけるエネルギー費用負担を軽減するための、省エネ・高性能家電等への買い換え支援を講じ、村民の生活支援と環境政策の取り組みを推進する。 ②省エネ家電製品(空調、照明及び白物家電)及び電気自動車(EV、FCV)への買い換え促進支援補助金の創設。 ③職員手当等(常勤職員超過勤務手当)、需用費(消耗品費)、役務費(通信運搬費)、負担金補助及び交付金(補助金) ④職員手当等(常勤:超過勤務手当):1100円、需用費(消耗品・トナー等事務用品):50千円、役務費(通信運搬費・郵送料):150千円、負担金補助及び交付金:1,800千円 ⑤村内に住所を有し、かつ、村内の住宅に居住する者		-	-	○	-	R4.12	R5.3	・買い換え促進支援補助金活用世帯率:60%	広報紙、ホームページ及びケーブルテレビを活用予定	・急激なエネルギー価格の高騰により、村民生活に影響が及んでいること及び寒冷地のため今後のエネルギー需要が急遽に高まることへの緊急の、迅速、かつ、確実な支援するための方策として、金銭給付の方法により実施します。		R4補正(地)
18	R3	里	抗原検査キットの備蓄による検査体制強化事業	通常交付金	○	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	○	-	5,021	5,021	5,021	①村内観光事業所において新型コロナウイルス感染症の感染者が発生した際に、迅速な一斉共通検査による早期の陽性確認、事業所内感染拡大を防止するため、検査に用いる抗原検査キットを村が備蓄する。 ②抗原検査キット購入費用 ③抗原検査キット:913円×5,500キット=5,021,500円 ④白馬村		-	-	-	-	R4.12	R5.3	感染拡大による村内観光事業所の閉鎖・休業数:0事業所	広報紙、ホームページ及びケーブルテレビを活用予定		R4補正(地)	
19	R4	里	公営企業電力価格高騰対策支援事業	重点交付金	○	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	⑨推薦事業メニューよりも更に効果があると考えられる支援	15,840	15,840	15,840	①コロナ禍における全国的かつ急激な電力価格の高騰の影響を受ける中、使用者への価格転嫁が極めて困難であり、公営企業として重要なインフラを担う機関(水道・下水道事業)に対し、村として事業の安定的な経営を支援することで、地域の暮らしを守る。 ②電気代の高騰分を交付金として支援する。 ③水道事業(第18節:負担金補助及び交付金):10,260千円、下水道事業:5,580千円 ※算出経緯:(R4.4月~12月分電気料金/9ヵ月)×12ヵ月-R3.4月~3月分電気料金 ④白馬村水道事業、下水道事業		-	-	-	-	R5.2	R5.2	使用者への価格転嫁:0円	村HP、村広報紙で周知		R4補正(地)	
20	R3	補	学校保健特別対策事業費補助金	通常交付金	○	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	○	-	3,640	1,820	1,820	①新型コロナウイルス感染症対策等の学校教育活動継続支援事業 ②各校内での感染症対策・学習保障 ③各学校での対策に係る消耗品や備品購入等の経費 ④必要額:1,820,000円(消毒薬、検査キット、空気清浄機、電子黒板等) 内訳 白馬北小1,560,000円 白馬南小1,040,000円 白馬中学1,040,000円の事業費のうち、国からの補助金1,820,000円を除く 村負担分 1,820,000円 ⑤私立小中学校	1,820	-	-	-	-	R4.4	R5.3	学校現場での消耗品費が欠損することがないように補充率100%を目標とする。	行政ホームページ、広報紙、住民向け予算資料(令和4年度版)とつりかわる白馬村の予算)に掲載		R3補正(国)	

21	R3	単	○	県立白馬高校公営施設感染防止対策事業	通常交付金	○	⑤-IV-1 ウイズコロナ下での感染症対応の強化	○	-	452	452	452	①白馬・小谷両村で運営している白馬高校学生寮及び公営施設における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策 ②学生寮における抗原検査キット購入及びトイレ自動水栓工事業 白馬山麓事務所組合に負担金として繰り出し、上記に要する費用を交付対象経費とする。 ③必要経費675,700円 (トイレ自動水栓497,200円+抗原検査キット178,500円) -白馬村負担分 675,700円×0.67=452,919円 -小谷村負担分 675,700円×0.33=222,981円 I)男子トイレ 小便器 3基 II)女子トイレ 洋式 1基 III)抗原検査キット 170個 ④白馬山麓事務所組合	-	-	-	-	R4.12	R5.3	学生寮における感染症防止対策として、県外からの帰寮において抗原検査キットを使い感染を防止するとともに、公営施設では昭和時代のトイレを入れ替えることにより感染症拡大の防止を行いクラスター発生を0にする。	組合HPや行政HP・広報誌に掲載			R4補正(地)				
22	R3	単	○	園芸振興における資材等高価格対策支援事業	通常交付金	○	④-I 原油価格高騰対策	○	-	1,500	1,500	1,500	①新型コロナウイルスの影響で売上が下がり、燃油、物価等の高騰の影響を受けている園芸振興団体に対し、資材費等の支援をすることで、さらなる園芸振興と就農者の定着と拡大を図る。 ②白馬村農業再生協議会が大北産白馬地区園芸部会を支援するため、村は白馬村農業再生協議会へ負担金として支援。 ③対象 大北産白馬地区園芸部会 金額:1,500千円(総事業費の1/2) ④白馬村農業再生協議会	-	-	-	-	R5.1	R5.3	【令和3年度実績】 対象作物:ミニトマト、中玉トマト、キゅうり、タマネギの苗、助成目標作物数12件、4品目。 総事業費:2,733千円 ※高収益作物推進のため年々増加している。	HP、FB、広報誌、大北産白馬での周知			R4補正(地)				
23	R3	単	-	ウィング21洋式トイレ改修事業	通常交付金	○	⑤-IV-1 ウイズコロナ下での感染症対応の強化	○	-	2,982	2,982	2,982	①避難所にも指定している公共施設のトイレを排液物が飛び散りやすく新型コロナウイルスが繁殖しやすい和式から蓋のある洋式便座に改修することで、飛沫感染を防ぎ新型コロナウイルス効果拡大防止を図る ②便座の改修 ③1箇所あたり298,200円×10箇所 ④白馬村	-	-	-	-	R5.1	R5.3	洋式トイレへの交換により、目標値として感染率を10%抑制する。	HP、広報誌			R4補正(地)				
24	R4	単	○	多子世帯応援給付事業	通常交付金	○	④-I 原油価格高騰対策	○	-	4,000	4,000	4,000	①多子世帯には、コロナ禍における物価高や原油高の影響がより大きな負担となっている。そのため、子育て世帯への支援を行う事により、家庭生活の安定を図る。 ②児童給付金(負担金補助及び交付金)並びに支給に係る消耗品(需用費)、通信運賃費(後発費) ③対象者約130名×3万円=3,900千円 消耗品70千円 通信運賃費 30千円 ④住民数があり、第3以降の子を養育している保護者に対して、中学生以下の子ども1人当たり、3万円を支給する。	-	-	-	-	R5.1	R5.3	生活の安定を図るため、申請者希望者への支給率100%を目指す	広報誌、HP、個別通知			R4補正(地)				
25	R4	単	○	道の駅白馬エネ機器導入工事事業	通常交付金	○	④-I 原油価格高騰対策	○	-	3,000	3,000	3,000	①新型コロナウイルス感染症の影響の長期化とともに、エネルギー価格の高騰の影響を受け、道の駅白馬事業の経営に大きな打撃を与えている。こうした状況に鑑み、道の駅の指定管理者が行うエネルギー費用負担を軽減するための、省エネ・高性能機器への導入工事に係る費用の一部を支援し、あわせて村としての環境取組の取り組みを推進する。 ②エアコン工事に係る村負担金 ③負担金:3,000,000円 ④一般財団法人白馬村振興公社(施設の指定管理者)	-	-	-	-	R4.12	R5.3	道の駅入込者数:380,000人	・広報誌			R4補正(地)				
26	R4	単	○	栄養保護児童生徒給食支援事業	通常交付金	○	④-IV コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困難等への支援	○	-	3,000	3,000	3,000	①コロナにおいて物価高騰に直面する世帯が増加しており、その中でも低所得世帯である栄養保護世帯に対し、給食費の支援を行うことにより、生活費等経済的負担を軽減する。 ②栄養保護世帯の給食費負担額を軽減する。 ③必要経費 3,000,000円 対象者数 南小19人 北小 37 中学28人 喫食数 小学校 194食～ 196食 中学校 200食～202食 ※それぞれ学年ごと喫食数を積み上げて総数を計算 小 280円×4,000食=2,400,000円 中 325円×4,000食=1,300,000円 小計 3,540,000円 学級閉鎖や欠食見込み△540,000円 ④村立小中学校に在籍する児童生徒の保護者	-	-	-	-	R4.4	R5.3	対象世帯への給付率:90%	行政ホームページ、広報誌 住民向け決算資料に掲載			R4当初(地)				
27	R3	単	○	学校環境整備事業	通常交付金	○	⑤-IV-1 ウイズコロナ下での感染症対応の強化	○	-	11,600	11,600	11,600	①コロナにおける「新しい生活様式」を踏まえ、よりよい学校生活を築くために学校環境を整備する。 ②多くの児童が集まるチャームホールや体育館等は、窓を開けて換気対策を行うが空室であるために窓開けだけでは効果的な換気が難しい。また、熱中症のリスクも高いので、空調設備を設置することにより換気と熱中症対策の両立を図る。また集団を分散して授業を行うように、空き教室への電子黒板の整備することによりリスクの低減をはかる。 ③必要経費 11,600,000円 空調設備設置工事 9,719,000円 ×2台=1,298,000円 備品購入 電子黒板 649,000円 ×1台=649,000円 備品購入 電子黒板 583,000円 ×1台=583,000円 ④村立小中学校	-	-	-	-	R5.1	R5.3	各教室での給食実施から多学年集合の給食実施率80%(換気、室温調整による感染及び熱中症リスクの低減を図り、コロナ禍の中で失われた環境を取り戻す)	行政ホームページ、広報誌 住民向け決算資料に掲載			R4補正(地)				
28	R3	補	○	妊娠出産子育て支援交付金	厚生労働省	通常交付金	○	④-I 原油価格高騰対策	○	-	4,489	749	749	①コロナにおける物価高騰に直面する妊婦、子育て家庭に対し、コロナにおいても安心して出産・子育てを実現するため、妊娠前から出産・子育てまで一貫した相談支援と、経済的支援を一体的に行う。 ②出産子育て応援交付金(負担金補助及び交付金)および、伴走型相談支援の経費(報酬、旅費、需用費) ③旅費:4,489千円 科負担40千円(総事業費の1/6) 内訳:交付金 乳児(妊娠交付金)32人×10万円、妊婦22人×5万円 伴走型相談:報酬 会計年度任用職員(事務)0.5人×2か月分168千円・助産師1回×2月分9千円、旅費2千円、消耗品10千円 計189千円 うち、749千円負担金充当 ④対象者:R4.1以降に生まれた新生児およびR4.1以降に妊娠届出をした妊婦。(年度内に交付可能者のみ計上)	2,992	748		-	-	-	-	R5.1	R5.3	①出産・子育て応援給付金の給付率100% ②相談支援:妊娠届出時、妊娠2ヶ月前後の面談の実施率95%以上	広報誌、村ホームページ			R4補正(地)
29	R4	単	○	温泉施設燃料費高騰重点支援事業(重点交付金)	重点交付金	○	④-I 原油価格高騰対策	○	⑦中小企業に対するエネルギー価格高騰対策支援	9,300	9,300	9,300	①温泉施設では、コロナ禍に加えて原油等の価格高騰による各種経費の増加により経営状況が悪化している。そのため本事業により、温泉施設の経営の安定と利用者へのサービス水準の維持を図る。 ②村内温泉施設に対する燃料費高騰の影響を緩和するための補助金 ③令和4年中における日帰り入浴客数×80円を補助、補助金総額15,200,000円 うち9,300,000円 ④村内温泉施設12施設(9事業者)のうち中小企業	-	-	-	-	R4.12	R5.3	令和5年中における村内温泉施設の日帰り入浴客数:180,000人	交付対象者に対する直接案内のほか、広報誌を用いて住民へ周知			R4補正(地)				
30	R3	単	○	温泉施設燃料費高騰重点支援事業(R3予算活用分)	通常交付金	○	④-I 原油価格高騰対策	○	-	500	500	500	①温泉施設では、コロナ禍に加えて原油等の価格高騰による各種経費の増加により経営状況が悪化している。そのため本事業により、温泉施設の経営の安定と利用者へのサービス水準の維持を図る。 ②村内温泉施設に対する燃料費高騰の影響を緩和するための補助金 ③令和4年中における日帰り入浴客数×80円を補助、補助金総額15,200,000円 うち500,000円 ④村内温泉施設12施設(9事業者)	-	-	-	-	R4.12	R5.3	令和5年中における村内温泉施設の日帰り入浴客数:180,000人	交付対象者に対する直接案内のほか、広報誌を用いて住民へ周知			R4補正(地)				
31	R4	単	○	温泉施設燃料費高騰重点支援事業(R4予算活用分)	通常交付金	○	④-I 原油価格高騰対策	○	-	5,400	5,400	5,400	①温泉施設では、コロナ禍に加えて原油等の価格高騰による各種経費の増加により経営状況が悪化している。そのため本事業により、温泉施設の経営の安定と利用者へのサービス水準の維持を図る。 ②村内温泉施設に対する燃料費高騰の影響を緩和するための補助金 ③令和4年中における日帰り入浴客数×80円を補助、補助金総額15,200,000円 うち5,400,000円 ④村内温泉施設12施設(9事業者)	-	-	-	-	R4.12	R5.3	令和5年中における村内温泉施設の日帰り入浴客数:180,000人	交付対象者に対する直接案内のほか、広報誌を用いて住民へ周知			R4補正(地)				
32	R3	補	○	保育対策総合支援事業費補助金	厚生労働省	通常交付金	○	③-1-3 感染防止策の徹底	○	-	1,500	750	750	(新型コロナウイルス感染症対策支援事業) ①保育所における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の支援として、感染防止対策に必要な衛生用品の購入補助、事業継続に必要な作業のかり増し経費について、補助を行うものです。対象となる施設は村内の施設 ②衛生用品や感染防止用の物品購入費、かり増し経費 消耗品・備品50万円、負担金補助及び交付金(補助金)100万円 ③村内施設 公立保育園50万、認可外40万、家庭的保育30万、訪問保育30万 ④保育園、地域型保育事業所、認可外保育事業所等	-	-	-	-	R4.8	R5.3	感染対策の徹底を行い、保育所等におけるクラスター発生を0に近づけます。	事業者への通知、説明会の実施 HP・広報誌に掲載			R3補正(国)			

個別事業の 実績効果









次のページからは、事業ごとに実施状況や実績効果についてまとめてみたよ。
担当部署によって複数の事業を一つのシートにまとめている場合があるので、欄外に対応する事業ナンバーが書いてあるので、実績報告書や実施計画の事業ナンバーと照らして確認してみてね。

2款	総務費	1項	総務管理費	6目	企画費
----	-----	----	-------	----	-----

事業名	白馬山麓事務組合負担金 (県立白馬高校学生寮新型コロナウイルス感染防止対策事業) (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業)	決算書の頁	P. 35
-----	---	-------	-------

事業内容	<p>白馬山麓事務組合負担金(白馬高校支援事業への負担金)として白馬村が支出している中で、白馬山麓事務組合が新型コロナウイルス対策として執行した事業です。</p> <p>①白馬山麓事務組合で運営している白馬高校学生寮「しろうま Pal House」での、新型コロナウイルス感染症予防対策として、空調管理が不十分である男子寮・女子寮の、それぞれの居室に空調管理が行えるようエアコン設置工事を実施しました。 総事業費は6,270,000円で、白馬村の負担金は4,200,000円(67%)です。</p> <p>②白馬山麓事務組合で運営している公営塾「しろうま學舎」での感染予防対策として、男子トイレ・女子トイレを自動水栓化に切り替えました。また、感染症対策として抗原検査キットを購入しました。総事業費は675,500円で、白馬村の負担金は452,000円(67%)です。</p> <p>※①と②の白馬村負担分の財源には、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金4,652,000円を充当しました。</p>
------	---

実績・成果	<table border="1"> <thead> <tr> <th>目的や狙う効果</th> <th>具体的に何をしたか</th> <th>実績</th> <th>効果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①空調管理が不十分であるため、外部空気を取り入れながら換気量を約10%アップさせることで、感染リスクを低減させることを目的としました。</td> <td> 設置したエアコン数 22 ① 男子寮 エアコン 10 ② 女子寮 エアコン 12  </td> <td> 白馬山麓事務組合に負担金として繰り出し、費用を交付対象経費とした。 総事業費 6,270,000円 ×0.67 (白馬村負担分) =4,200,000円 </td> <td> 集団生活を送る寮は高冷地にあり、朝晩は冷え込み、特に冬場は換気が不十分になるため、エアコンを設置して換気を良くすることで、感染リスクを低減させるため有効的に利用出来ていると考えています。 </td> </tr> <tr> <td>②トイレの感染予防対策が不十分であり、感染リスク低減を目的としました。また、抗原検査キットを購入し感染対策を行いました。</td> <td> ①抗原検査キット 170個 ②トイレ自動水栓化 女子トイレ洋式1基 男子トイレ小便器2基  </td> <td> 白馬山麓事務組合に負担金として繰り出し、費用を交付対象経費とした。 総事業費 675,700円 × 0.67(白馬村負担分) =452,000円 </td> <td> 公営塾のトイレが古く感染対策に不十分であったためトイレ自動水栓化を行い、感染リスク低減に有効的に利用出来ています。また、抗原検査キットを使用し、早期発見に繋げ、集団感染を回避できたと考えています。 </td> </tr> </tbody> </table>	目的や狙う効果	具体的に何をしたか	実績	効果	①空調管理が不十分であるため、外部空気を取り入れながら換気量を約10%アップさせることで、感染リスクを低減させることを目的としました。	設置したエアコン数 22 ① 男子寮 エアコン 10 ② 女子寮 エアコン 12 	白馬山麓事務組合に負担金として繰り出し、費用を交付対象経費とした。 総事業費 6,270,000円 ×0.67 (白馬村負担分) =4,200,000円	集団生活を送る寮は高冷地にあり、朝晩は冷え込み、特に冬場は換気が不十分になるため、エアコンを設置して換気を良くすることで、感染リスクを低減させるため有効的に利用出来ていると考えています。	②トイレの感染予防対策が不十分であり、感染リスク低減を目的としました。また、抗原検査キットを購入し感染対策を行いました。	①抗原検査キット 170個 ②トイレ自動水栓化 女子トイレ洋式1基 男子トイレ小便器2基 	白馬山麓事務組合に負担金として繰り出し、費用を交付対象経費とした。 総事業費 675,700円 × 0.67(白馬村負担分) =452,000円	公営塾のトイレが古く感染対策に不十分であったためトイレ自動水栓化を行い、感染リスク低減に有効的に利用出来ています。また、抗原検査キットを使用し、早期発見に繋げ、集団感染を回避できたと考えています。
	目的や狙う効果	具体的に何をしたか	実績	効果									
①空調管理が不十分であるため、外部空気を取り入れながら換気量を約10%アップさせることで、感染リスクを低減させることを目的としました。	設置したエアコン数 22 ① 男子寮 エアコン 10 ② 女子寮 エアコン 12 	白馬山麓事務組合に負担金として繰り出し、費用を交付対象経費とした。 総事業費 6,270,000円 ×0.67 (白馬村負担分) =4,200,000円	集団生活を送る寮は高冷地にあり、朝晩は冷え込み、特に冬場は換気が不十分になるため、エアコンを設置して換気を良くすることで、感染リスクを低減させるため有効的に利用出来ていると考えています。										
②トイレの感染予防対策が不十分であり、感染リスク低減を目的としました。また、抗原検査キットを購入し感染対策を行いました。	①抗原検査キット 170個 ②トイレ自動水栓化 女子トイレ洋式1基 男子トイレ小便器2基 	白馬山麓事務組合に負担金として繰り出し、費用を交付対象経費とした。 総事業費 675,700円 × 0.67(白馬村負担分) =452,000円	公営塾のトイレが古く感染対策に不十分であったためトイレ自動水栓化を行い、感染リスク低減に有効的に利用出来ています。また、抗原検査キットを使用し、早期発見に繋げ、集団感染を回避できたと考えています。										
速やかに感染症予防対策が整い効果を発揮したと考えています。													

予算額 (円)	決算額 (円)	財源内訳 (円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,652,000	4,652,000	4,652,000			

2款	総務費	2項	徴税费	2目	賦課徴収費
----	-----	----	-----	----	-------

事業名	家屋評価システム導入事業(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業)	決算書の頁	P. 38
-----	---	-------	-------

事業内容

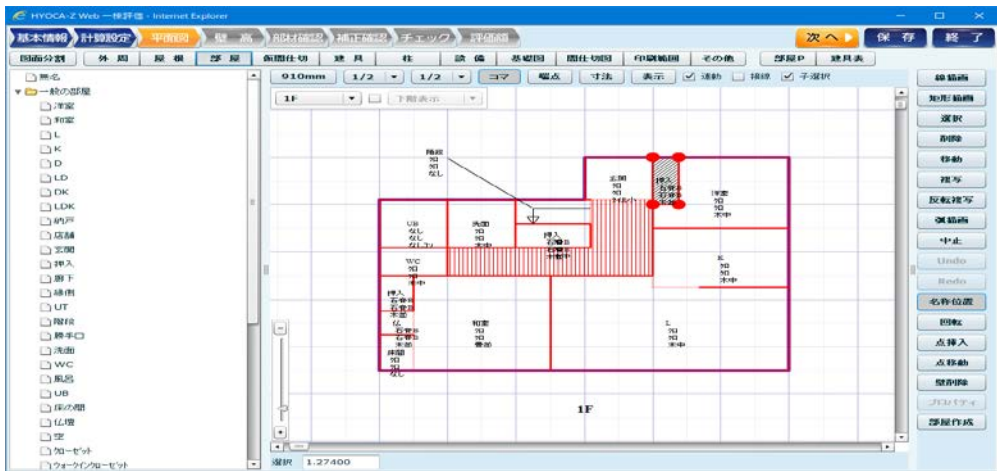
最近の村内に新築される住宅は、デザインの複雑化や性能の高度化が著しく、建築資材の種類も複雑になってきており、担当職員は従来の評価基準はもとより、住宅建築に関する高度で専門的な知識を習得する必要がある。固定資産評価管理システム(PasCAL for LGWAN)との連携が可能な家屋評価システム(HYOCA-Z for LGWAN)を導入し、多様化する家屋評価への対応を容易にし、家屋評価にかかる業務時間の短縮による課税事務の効率化を図る。また、システムによる計算過程や課税根拠の資料などを活用することにより、納税者への適切な説明や住民サービスの向上につなげる。

実績・成果

- 業務委託料 **2,211,000 円**
 - ・システム導入、設定、構築
 - ・PasCAL との連携(家屋評価セットアップ)
 - ・LGWAN 疎通確認及び操作研修
- ライセンス利用料 **275,000 円**
- 業務委託先 株式会社パスコ 長野支店

評価システムではクラウド上で最新の評価要領や資材表等を備えており、以前までの手作業で行っていた評価の甘辛や過小評価、計算誤りを防ぎ、正確で公平な評価を行えるようになった。また、過去の建築物など、当時の評価基準による評価も行う事ができるなど、担当者の負担軽減と適正な評価及び課税に寄与している。

- 実績
 - 令和4年建築物総評価件数: **107 件**
 - システムによる評価件数: **56 件**(10月からの稼働)



予算額 (円)	決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2,486,000	2,486,000	2,486,000			

2款	総務費	3項	戸籍住民基本台帳費	1目	戸籍住民基本台帳費
----	-----	----	-----------	----	-----------

事業名	証明書コンビニ交付整備事業 (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時 交付金事業)	決算書の頁	P. 38~39
-----	--	-------	----------

事業内容	<p>1. コンビニエンスストア等に設置された端末機により住民票、印鑑登録証明書の発行を、マイナンバーカードを利用して発行可能とする。 接触機会の減少を図るため、マルチコピー端末を利用し、マイナンバーカードと機械操作による各種証明書の取得を可能とする。 取得手数料は 250 円(窓口より△50 円) (内訳 J-LIS 手数料 117 円 白馬村手数料 133 円) 令和 5 年 3 月 1 日よりサービスを開始している。</p>
------	---

実績・成果	<p>証明書コンビニ交付整備事業 【新型コロナウイルス感染症対応臨時交付金充当 5,815,000 円】</p> <p>(事業実績) システム確認試験旅費(東京都・評価センター) 17,760 円(戸籍住民台帳事業)</p> <p>証明書コンビニ交付システム構築・導入支援業務 5,830,000 円((株)電算)【繰越】</p> <p>コンビニ交付システム使用料 155,100 円((株)電算)【繰越】</p> <p>J-LIS 運営負担金 57,640 円(地方公共団体情報システム機構(J-LIS))(戸籍住民台帳事業)</p> <p>直近の利用実績 令和 5 年 発行部数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>3月</th> <th>4月</th> <th>5月</th> <th>6月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>住民票写し</td> <td>60</td> <td>47</td> <td>28</td> <td>53</td> <td>187</td> </tr> <tr> <td>印鑑登録証明書</td> <td>50</td> <td>38</td> <td>27</td> <td>42</td> <td>156</td> </tr> </tbody> </table>		3月	4月	5月	6月	計	住民票写し	60	47	28	53	187	印鑑登録証明書	50	38	27	42	156
	3月	4月	5月	6月	計														
住民票写し	60	47	28	53	187														
印鑑登録証明書	50	38	27	42	156														

予算額 (円)	決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他 ()	一 般 財 源
6,062,000	6,060,500	5,815,000			245,500

3款	民生費	1項	社会福祉費	2目	老人福祉費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	高齢者移動支援事業(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業)	決算書の頁	P. 47～48
-----	--------------------------------------	-------	----------

事業内容	新型コロナウイルスワクチンの接種を促進するため、移動手段のない高齢者に対し接種券とともにタクシー利用券を送付し、接種会場までの移動を支援した。 【対象】 65歳以上の高齢者 【交付枚数】 接種1回につきタクシーの往復利用券を1枚交付 【タクシー事業者】 アルプス第一交通、アルピコタクシー、白馬観光タクシー
	【配布枚数】 接種4回目 2,176枚(4,352回分) 接種5回目 2,028枚(4,056回分) 【実績】 接種4回目 利用回数 延 434回 接種5回目 利用回数 延 364回 65歳以上ワクチン接種者の約9%が本事業を利用しており、本事業による移動支援は高齢者のワクチン接種の促進に一定の効果があったものと考えている。

実績・成果	【配布枚数】 接種4回目 2,176枚(4,352回分) 接種5回目 2,028枚(4,056回分) 【実績】 接種4回目 利用回数 延 434回 接種5回目 利用回数 延 364回 65歳以上ワクチン接種者の約9%が本事業を利用しており、本事業による移動支援は高齢者のワクチン接種の促進に一定の効果があったものと考えている。
	65歳以上ワクチン接種者の約9%が本事業を利用しており、本事業による移動支援は高齢者のワクチン接種の促進に一定の効果があったものと考えている。

予算額 (円)	決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他 ()	一 般 財 源
1,604,000	1,554,280	1,500,000			54,280

事業 No.5 (農業者収入保険加入促進支援事業)、事業 No.8 (農業機械等導入支援事業)、事業 No.14 (認定農業者等への肥料資材等高騰対策支援事業)、事業 No.20 (園芸振興における資材等高騰対策支援事業)

5款	農林業費	1項	農業費	3目	農業振興費
----	------	----	-----	----	-------

事業名	農業振興事業(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業)		決算書の頁	P. 64~65
事業内容	1. 農業者収入保険加入促進支援事業 2. 農業機械等導入支援事業 3. 認定農業者等への肥料資材等高騰対策支援事業 4. 園芸振興における資材等高騰対策支援事業			
実績・成果	1. 農業者収入保険加入促進支援事業 409,400 円 ・対象:長野県農業共済組合経由、収入保険加入農業者 ・交付額:加入保険料の30%、上限10万円 ・件数:11件 2. 農業機械等導入支援事業 3,316,000 円 ・対象:認定農業者 ・交付額:経費の1/2 上限50万円 ・件数:8件(導入機械:播種機、散布機、定植機、ウイングハロー、パイプハウス等) 3. 認定農業者等への、対策支援事業 5,400,000 円 ・対象:白馬村農業再生協議会経由、対象農業者 ・交付額:作付面積1ha未満~100ha以上の農業者、10,000円~1,000,000円の範囲内 ・件数:46件 4. 園芸振興における資材等高騰対策支援事業 1,500,000 円 ・対象:白馬村農業再生協議会経由、大北農協白馬地区園芸部会加入農業者 ・交付額:事業費の1/2 ・件数:30件			
予算額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)		
		国県支出金	地方債	その他の一般財源

2款	総務費	1項	総務管理費	6目	企画費
----	-----	----	-------	----	-----

事業名	庁内ウェブ会議システム環境整備事業 (情報化対策事業)	決算書の頁	P.34
-----	--------------------------------	-------	------

事業内容	<p>1. 役場庁議室ウェブ会議システム環境整備工事 【新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業】</p> <p>ウェブ会議システム環境の整備・構築により、新型コロナウイルス感染症拡大防止とコロナ禍の社会環境への対応を図る。</p>
------	---

実績・成果	<p>1. 役場庁議室ウェブ会議システム環境整備工事 【1,289,000 円】 【新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当:1,298,000 円】</p> <p>(事業実績)</p> <p>(1) 工事請負費 【1,298,000 円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ラバーバー、液晶テレビ、マイクポッドの設置及び電源・配線工事費等一式 ・工期:令和4年6月 24 日～10 月 31 日 ・請負人:サスナカ通信工業株式会社 ・竣工日:令和4年8月 12 日 <p>(効果等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ウェブ会議の推進により、庁内及び出張によるリアル会議を削減し、感染症リスクの低減、拡大防止、並びに、業務効率の向上が図れた。
-------	--

予算額 (円)	決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他 ()	一 般 財 源
1,298,000	1,298,000	1,298,000			

3款	民生費	2項	児童福祉費	1目	児童福祉総務費
----	-----	----	-------	----	---------

事業名	令和4年度学生等応援給付金事業 (新型コロナウイルス感染症対応地方創生 臨時交付金事業)	決算書の頁	P. 53~54
-----	--	-------	----------

事業内容	<p>学生等応援給付金 大学等で修学している学生等が新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響により、親の仕送りの減少やアルバイト等の収入に影響を受けている学生に一時金を支給する。</p> <p>多子世帯応援給付金 コロナ禍の中、原油高及び物価高の影響を受けている多子世帯に対し、経済的な負担を軽減することを目的に、多子世帯の保護者に一時金を支給する。</p>
------	---

実績・成果	<p>学生応援給付金</p> <p>(1)支給金額 … 50,000 円/村外で親元から離れて暮らしている学生 25,000 円/自宅から通学している学生</p> <p>(2)支給対象者 …平成10年4月2日から平成16年4月1日生まれで、令和4年5月1日に大学等で修学している学生等 自宅から大学等に通学している学生等 令和5年度大学の入学を目指し、令和4年度浪人生も対象</p>																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額(円)</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務費</td> <td>49,419</td> <td>消耗品・通信運搬費</td> </tr> <tr> <td>学生等応援給付金</td> <td>7,625,000</td> <td>156名 内一人暮らし149名 自宅通学7名</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,674,419</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>多子世帯応援給付金</p> <p>(1)支給金額 … 30,000 円/児童</p> <p>(2)支給対象者 …平成19年4月2日から令和5年3月31日までに生まれた児童で、第3子以降の児童</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額(円)</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務費</td> <td>80,581</td> <td>消耗品・通信運搬費</td> </tr> <tr> <td>多子世帯応援給付金</td> <td>4,260,000</td> <td>142名</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,340,581</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額(円)	内 容	事務費	49,419	消耗品・通信運搬費	学生等応援給付金	7,625,000	156名 内一人暮らし149名 自宅通学7名	合計	7,674,419		区分	金額(円)	内 容	事務費	80,581	消耗品・通信運搬費	多子世帯応援給付金	4,260,000	142名	合計	4,340,581
区分	金額(円)	内 容																						
事務費	49,419	消耗品・通信運搬費																						
学生等応援給付金	7,625,000	156名 内一人暮らし149名 自宅通学7名																						
合計	7,674,419																							
区分	金額(円)	内 容																						
事務費	80,581	消耗品・通信運搬費																						
多子世帯応援給付金	4,260,000	142名																						
合計	4,340,581																							

予算額 (円)	決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他 ()	一 般 財 源
12,015,000	12,015,000	12,015,000			

事業 No.9 (山小屋事業者向け公益的役割持続支援事業)、事業 No.10 (商品券発行事業(R3 予算活用分))、事業 No.13 (索道事業者に対する電力価格高騰重点支援事業)、事業 No.16 (抗原検査キットの備蓄による検査体制強化事業)、事業 No.23 (道の駅白馬省エネ機器導入工事事業)、事業 No.27 (温泉施設燃料費高騰重点支援事業(重点交付金分))、事業 No.28 (温泉施設燃料費高騰重点支援事業(R3 予算活用分))、事業 No.29 (温泉施設燃料費高騰重点支援事業(R4 予算活用分))、事業 No.31 商品券発行事業(R4 予算活用分))

6款	観光商工費	2項	商工費	1目	商工振興費
----	-------	----	-----	----	-------

事業名	新型コロナウイルス感染対策事業	決算書の頁	P. 71, 74~76
-----	-----------------	-------	--------------

事業内容	<p>新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国)、第6波対応事業者支援交付金(長野県 ※繰越)、中小企業融資利子補給基金(村)及び一般財源を活用し、経済対策事業、燃料費等価格高騰対策事業、資金繰り支援事業、中小企業者等支援事業、感染拡大防止事業等の新型コロナウイルス感染症対応事業を実施する。</p> <p>総事業費は251,209,902円で、そのうち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金118,685,000円、第6波対応事業者支援交付金112,760,000円、中小企業融資利子補給基金9,738,781円を財源として充当した。</p>
	(単位:円)

事業名	事業費	国費	県費	基金	一般財源
(1)第6波対応事業者特別支援金【※繰越】	43,662,000		43,660,000		2,000
(2)プレミアム付商品券事業	140,810,004	71,710,000	69,100,000		4
(3)抗原検査キットの備蓄による検査体制強化事業	5,021,500	5,021,000			500
(4)山小屋事業者公益的役割持続支援金	1,500,000	1,500,000			
(5)索道事業に係る電力価格高騰重点支援事業支援金	22,395,104	22,395,000			104
(6)温泉施設燃料費高騰重点支援事業支援金	15,066,960	15,059,000			7,960
(7)中小企業融資利子補給事業	9,738,781			9,738,781	
(8)積立金利子	6,750				6,750
(9)信用保証料補給事業	9,472,803				9,472,803
(10)受診支援サービス事業	536,000				536,000
(11)道の駅白馬価格高騰及びコロナ対策支援負担金	3,000,000	3,000,000			
計	251,209,902	118,685,000	112,760,000	9,738,781	10,026,121

予算額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)			
		国県支出金	地方債	その他(利子補給基金)	一般財源
282,317,000	251,209,902	231,445,000		9,738,781	10,026,121

事業 No.9 (山小屋事業者向け公益的役割持続支援事業)、事業 No.10 (商品券発行事業(R3 予算活用分))、事業 No.13 (索道事業者に対する電力価格高騰重点支援事業)、事業 No.16 (抗原検査キットの備蓄による検査体制強化事業)、事業 No.23 (道の駅白馬省エネ機器導入工事事業)、事業 No.27 (温泉施設燃料費高騰重点支援事業(重点交付金分))、事業 No.28 (温泉施設燃料費高騰重点支援事業(R3 予算活用分))、事業 No.29 (温泉施設燃料費高騰重点支援事業(R4 予算活用分))、事業 No.31 商品券発行事業(R4 予算活用分))

6款	観光費	2項	商工費	1目	商工振興費
----	-----	----	-----	----	-------

事業名	第6波対応事業者特別支援金事業 (新型コロナウイルス感染症対応地方創生 臨時交付金事業) (繰越)	決算書の頁	P. 74~75
-----	---	-------	----------

事業内容	新型コロナウイルス感染症第6波による村内事業者の売上減少の影響を緩和するため、売上の減少率に応じて特別支援金を交付する。			
	■ 交付対象者			
	<ul style="list-style-type: none"> ・2021年2月以前から村内で事業を行っていて、特別支援金の受給後も事業を継続する意思があること ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けたことにより 2022年1月又は2月(対象月)の月間事業収入が、2021年又は2020年の同月(基準月)と比較して25%以上減少していること 			
	■ 特別支援金の額			
	[支給額]=[基準月の事業収入額]-[対象月の事業収入額]			
	売上減少率	個人事業者	法人事業者 基準月を含む事業年度の年間売上高	
			5千万円以下	5千万円超
	50%以上	8万円	12万円	16万円
	25%以上 50%未満	5万円	7.5万円	10万円

実績・成果	目的	実施内容	実績	効果
	新型コロナウイルス感染症第6波の到来による事業者の売上減少の影響緩和	2022年1月又は2月の売上げが2021年又は2020年の同月比で25%以上減少している事業者に対して、減少率及び事業規模に応じて、支援金を支給	<ul style="list-style-type: none"> ■法人 182件 21,912,000円 ■個人 276件 20,350,000円 ■審査認定業務委託費 1,400,000円 	第6波到来により、事業規模に応じた売上減少の影響を緩和することができた

予算額 (円)	決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
(282,317,000)	43,662,000	43,660,000			2,000

事業 No.9 (山小屋事業者向け公益的役割持続支援事業)、事業 No.10 (商品券発行事業(R3 予算活用分))、事業 No.13 (索道事業者に対する電力価格高騰重点支援事業)、事業 No.16 (抗原検査キットの備蓄による検査体制強化事業)、事業 No.23 (道の駅白馬省エネ機器導入工事業)、事業 No.27 (温泉施設燃料費高騰重点支援事業(重点交付金分))、事業 No.28 (温泉施設燃料費高騰重点支援事業(R3 予算活用分))、事業 No.29 (温泉施設燃料費高騰重点支援事業(R4 予算活用分))、事業 No.31 商品券発行事業(R4 予算活用分))

6款	観光費	2項	商工費	1目	商工振興費
----	-----	----	-----	----	-------

事業名	プレミアム付商品券事業 (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業)	決算書の頁	P. 74～75
-----	--	-------	----------

事業内容	<p>第6波の到来により村内事業者の経済活動に大きな影響が出ていること、加えて、ロシアによるウクライナ侵攻に起因する物価上昇が家計に与える影響は大きく、いずれも長期化・深刻化することが予想されていた。</p> <p>こうした中、経済対策と生活支援の側面を併せ持つプレミアム付商品券事業を実施することで、地域経済及び住民生活を支援する。</p> <p>①額面 12,000 円 (1,000 円券の 12 枚綴り) を人口+高齢者等へ無料配布 (1 人 1 冊、高齢者は 2 冊)</p> <p>②額面 12,000 円 (1,000 円券の 12 枚綴り) を令和 4 年 7 月 1 日から 8 月 31 日までに出生又は転入した者に追加で無料配布</p> <p>③額面 12,000 円 (1,000 円券の 12 枚綴り) を 1 冊 5,000 円で販売</p> <p>総事業費は 140,810,004 円で、第 6 波対応事業者支援交付金が 69,100,000 円で新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 71,710,000 円を財源として充当した。</p>
	実績・成果

目的	実施内容	実績	効果
<ul style="list-style-type: none"> 消費喚起による事業者支援 物価上昇が家計に与える影響を緩和するための住民の生活支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・プレミアム分 9,594 冊配布 (9,514+80) ・販売分 2,853 冊 	<p>配布、販売した応援券は 149,364 枚、そのうち 148,068 枚の応援券が利用された (利用率 99.13%)</p>	<p>応援券全体の消費額は 148,068 千円で、小売業を中心に飲食・サービス業で広く利用された。</p> <p>また、大型店での利用は全体の 36.5% であり、大型店での利用に偏ることなく、中小規模店舗における消費を喚起することができた。</p>

予算額 (円)	決算額 (円)	財源内訳 (円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
(282,317,000)	140,810,004	140,810,000			4

事業 No.9 (山小屋事業者向け公益的役割持続支援事業)、事業 No.10 (商品券発行事業(R3 予算活用分))、事業 No.13 (索道事業者に対する電力価格高騰重点支援事業)、事業 No.16 (抗原検査キットの備蓄による検査体制強化事業)、事業 No.23 (道の駅白馬省エネ機器導入工事事業)、事業 No.27 (温泉施設燃料費高騰重点支援事業(重点交付金分))、事業 No.28 (温泉施設燃料費高騰重点支援事業(R3 予算活用分))、事業 No.29 (温泉施設燃料費高騰重点支援事業(R4 予算活用分))、事業 No.31 商品券発行事業(R4 予算活用分))

6款	観光費	2項	商工費	1目	商工振興費
----	-----	----	-----	----	-------

事業名	抗原検査キットの備蓄による検査体制強化事業 (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業)	決算書の頁	P. 74
-----	--	-------	-------

事業内容	<p>村内観光事業所において、感染者が発生した際の迅速な一斉共通検査による早期の陽性確認、事業所内感染拡大を防止するため、一斉共通検査に用いる抗原検査キットを村が備蓄し、必要に応じて事業者を提供する。</p> <p>総事業費は 5,021,500 円で、そのうち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 5,021,000 円を財源として充当した。</p>
------	---

実績・成果	<table border="1"> <thead> <tr> <th>目的</th> <th>実施内容</th> <th>実績</th> <th>効果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>村内観光事業者における陽性者の早期確認、事業所内感染拡大防止</td> <td>抗原定性検査キット 5,500 キットを購入</td> <td>村内事業者に 4,300 キットを配布、事業所において一斉共通検査を実施</td> <td>インバウンド受け入れ規制緩和に伴い感染拡大が心配されたが、本事業により早期に感染の有無を確認することができたことにより、事業所内感染拡大を防止するとともに、事業所及び従業員の感染不安を解消することができた</td> </tr> </tbody> </table>				目的	実施内容	実績	効果	村内観光事業者における陽性者の早期確認、事業所内感染拡大防止	抗原定性検査キット 5,500 キットを購入	村内事業者に 4,300 キットを配布、事業所において一斉共通検査を実施	インバウンド受け入れ規制緩和に伴い感染拡大が心配されたが、本事業により早期に感染の有無を確認することができたことにより、事業所内感染拡大を防止するとともに、事業所及び従業員の感染不安を解消することができた
	目的	実施内容	実績	効果								
村内観光事業者における陽性者の早期確認、事業所内感染拡大防止	抗原定性検査キット 5,500 キットを購入	村内事業者に 4,300 キットを配布、事業所において一斉共通検査を実施	インバウンド受け入れ規制緩和に伴い感染拡大が心配されたが、本事業により早期に感染の有無を確認することができたことにより、事業所内感染拡大を防止するとともに、事業所及び従業員の感染不安を解消することができた									

予算額 (円)	決算額 (円)	財源内訳 (円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
(282,317,000)	5,021,500	5,021,000			500

事業 No.9 (山小屋事業者向け公益的役割持続支援事業)、事業 No.10 (商品券発行事業(R3 予算活用分))、事業 No.13 (索道事業者に対する電力価格高騰重点支援事業)、事業 No.16 (抗原検査キットの備蓄による検査体制強化事業)、事業 No.23 (道の駅白馬省エネ機器導入工事業)、事業 No.27 (温泉施設燃料費高騰重点支援事業(重点交付金分))、事業 No.28 (温泉施設燃料費高騰重点支援事業(R3 予算活用分))、事業 No.29 (温泉施設燃料費高騰重点支援事業(R4 予算活用分))、事業 No.31 商品券発行事業(R4 予算活用分))

6款	観光費	2項	商工費	1目	商工振興費
----	-----	----	-----	----	-------

事業名	山小屋事業者公益的役割持続支援金事業 (新型コロナウイルス感染症対応地方創生 臨時交付金事業)	決算書の頁	P. 71
-----	---	-------	-------

事業内容	山小屋事業者が収益を元に登山道の維持補修や周辺環境の美化活動、利用者相談、避難救助活動等の安全登山を支える公益的な機能を担っていることに鑑み、その機能の維持継続を支援する。
------	--

実績・成果	<table border="1"> <thead> <tr> <th>目的</th> <th>実施内容</th> <th>実績</th> <th>効果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山小屋事業者が行う登山道の維持補修や周辺環境の美化活動、利用者相談、避難救助活動等の公益的役割事業を支援</td> <td>1事業者 500,000 円</td> <td>500,000 円を村内の山小屋3事業者に交付</td> <td>山小屋事業者がコロナウイルス感染症の影響で収入が減少する中で、本支援金により、登山道の維持補修や周辺環境の美化活動、利用者相談、避難救助活動等の安全登山を支える公益的な機能を維持することができた。</td> </tr> </tbody> </table>	目的	実施内容	実績	効果	山小屋事業者が行う登山道の維持補修や周辺環境の美化活動、利用者相談、避難救助活動等の公益的役割事業を支援	1事業者 500,000 円	500,000 円を村内の山小屋3事業者に交付	山小屋事業者がコロナウイルス感染症の影響で収入が減少する中で、本支援金により、登山道の維持補修や周辺環境の美化活動、利用者相談、避難救助活動等の安全登山を支える公益的な機能を維持することができた。
	目的	実施内容	実績	効果					
山小屋事業者が行う登山道の維持補修や周辺環境の美化活動、利用者相談、避難救助活動等の公益的役割事業を支援	1事業者 500,000 円	500,000 円を村内の山小屋3事業者に交付	山小屋事業者がコロナウイルス感染症の影響で収入が減少する中で、本支援金により、登山道の維持補修や周辺環境の美化活動、利用者相談、避難救助活動等の安全登山を支える公益的な機能を維持することができた。						

予算額 (円)	決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
(282,317,000)	1,500,000	1,500,000			

事業 No.9 (山小屋事業者向け公益的役割持続支援事業)、事業 No.10 (商品券発行事業(R3 予算活用分))、事業 No.13 (索道事業者に対する電力価格高騰重点支援事業)、事業 No.16 (抗原検査キットの備蓄による検査体制強化事業)、事業 No.23 (道の駅白馬省エネ機器導入工事業)、事業 No.27 (温泉施設燃料費高騰重点支援事業(重点交付金分))、事業 No.28 (温泉施設燃料費高騰重点支援事業(R3 予算活用分))、事業 No.29 (温泉施設燃料費高騰重点支援事業(R4 予算活用分))、事業 No.31 商品券発行事業(R4 予算活用分))

6款	観光費	2項	商工費	1目	商工振興費
----	-----	----	-----	----	-------

事業名	索道事業に対する電力価格高騰重点支援事業支援金 (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業)	決算書の頁	P. 75
-----	--	-------	-------

事業内容	電力価格の高騰が本村の重要な観光インフラである索道事業の経営に深刻な影響を与えていることに鑑み、その影響を緩和することにより観光インフラの安定確保と供給を図るため、白馬村索道事業に対する支援を実施する。
------	---

実績・成果	目的	実施内容	実績	効果
	電力価格の高騰が本村の重要な観光インフラである索道事業の経営に深刻な影響を与えていることに鑑み、その影響を緩和することにより観光インフラの安定確保と供給を図るための支援	令和3年12月から令和4年3月までの索道事業に係る合計電気使用量に、1kWh当たり3円を乗じて得た額	・申請事業者: 7社 ・交付決定額: 22,395,104	本事業により本村の重要な観光インフラである 索道事業者の電力価格高騰の影響を緩和 することにより、観光インフラの安定確保と供給が図れた。

予算額 (円)	決算額 (円)	財源内訳 (円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
(282,317,000)	22,395,104	22,395,000			104

事業 No.9 (山小屋事業者向け公益的役割持続支援事業)、事業 No.10 (商品券発行事業(R3 予算活用分))、事業 No.13 (索道事業者に対する電力価格高騰重点支援事業)、事業 No.16 (抗原検査キットの備蓄による検査体制強化事業)、事業 No.23 (道の駅白馬省エネ機器導入工事業)、事業 No.27 (温泉施設燃料費高騰重点支援事業(重点交付金分))、事業 No.28 (温泉施設燃料費高騰重点支援事業(R3 予算活用分))、事業 No.29 (温泉施設燃料費高騰重点支援事業(R4 予算活用分))、事業 No.31 商品券発行事業(R4 予算活用分))

6款	観光費	2項	商工費	1目	商工振興費
----	-----	----	-----	----	-------

事業名	温泉施設燃料費高騰重点支援事業支援金 (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業)	決算書の頁	P. 76
-----	---	-------	-------

事業内容	原油等の価格高騰による各種経費の増加等によって生じる温泉施設への影響を軽減し、経営の安定と利用者へのサービス水準の維持を図るため、温泉施設の管理運営に要する費用に対し、支援を実施。
------	--

実績・成果	<table border="1"> <thead> <tr> <th>目的</th> <th>実施内容</th> <th>実績</th> <th>効果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原油等の価格高騰による各種経費の増加等によって生じる温泉施設への影響を軽減し、経営の安定と利用者へのサービス水準の維持を図るため支援を実施</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 交付対象者 令和5年1月1日時点で白馬村温泉施設利用高齢者等助成事業実施要綱に規定する温泉施設事業者登録名簿に記載されている事業者 支援金額 令和4年1月から令和5年1月までの温泉施設の利用者数に1人当たり80円を乗じて得た額 </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 申請事業者: 8施設 交付決定額: 15,066,960円 </td> <td>温泉施設では、コロナ禍に加えて原油等の価格高騰による各種経費の増加により経営状況が悪化しており、本事業により、温泉施設の経営の安定と利用者へのサービス水準の維持が図れた。</td> </tr> </tbody> </table>				目的	実施内容	実績	効果	原油等の価格高騰による各種経費の増加等によって生じる温泉施設への影響を軽減し、経営の安定と利用者へのサービス水準の維持を図るため支援を実施	<ul style="list-style-type: none"> 交付対象者 令和5年1月1日時点で白馬村温泉施設利用高齢者等助成事業実施要綱に規定する温泉施設事業者登録名簿に記載されている事業者 支援金額 令和4年1月から令和5年1月までの温泉施設の利用者数に1人当たり80円を乗じて得た額 	<ul style="list-style-type: none"> 申請事業者: 8施設 交付決定額: 15,066,960円 	温泉施設では、コロナ禍に加えて原油等の価格高騰による各種経費の増加により経営状況が悪化しており、 本事業により、温泉施設の経営の安定と利用者へのサービス水準の維持が図れた。
	目的	実施内容	実績	効果								
原油等の価格高騰による各種経費の増加等によって生じる温泉施設への影響を軽減し、経営の安定と利用者へのサービス水準の維持を図るため支援を実施	<ul style="list-style-type: none"> 交付対象者 令和5年1月1日時点で白馬村温泉施設利用高齢者等助成事業実施要綱に規定する温泉施設事業者登録名簿に記載されている事業者 支援金額 令和4年1月から令和5年1月までの温泉施設の利用者数に1人当たり80円を乗じて得た額 	<ul style="list-style-type: none"> 申請事業者: 8施設 交付決定額: 15,066,960円 	温泉施設では、コロナ禍に加えて原油等の価格高騰による各種経費の増加により経営状況が悪化しており、 本事業により、温泉施設の経営の安定と利用者へのサービス水準の維持が図れた。									

予算額 (円)	決算額 (円)	財源内訳 (円)
------------	------------	----------

事業 No.9 (山小屋事業者向け公益的役割持続支援事業)、事業 No.10 (商品券発行事業(R3 予算活用分))、事業 No.13 (索道事業者に対する電力価格高騰重点支援事業)、事業 No.16 (抗原検査キットの備蓄による検査体制強化事業)、事業 No.23 (道の駅白馬省エネ機器導入工事事業)、事業 No.27 (温泉施設燃料費高騰重点支援事業(重点交付金分))、事業 No.28 (温泉施設燃料費高騰重点支援事業(R3 予算活用分))、事業 No.29 (温泉施設燃料費高騰重点支援事業(R4 予算活用分))、事業 No.31 商品券発行事業(R4 予算活用分))

6款	観光費	2項	商工費	1目	商工振興費
----	-----	----	-----	----	-------

事業名	道の駅白馬価格高騰及びコロナ対策支援負担金事業 (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業)	決算書の頁	P. 75
-----	--	-------	-------

事業内容	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化とともに、エネルギー価格の高騰の影響を受け、道の駅白馬事業の経営に大きな打撃を与えている。こうした状況に鑑み、道の駅白馬のエネルギー費用負担を軽減するため、省エネ・高性能機器への入替工事に係る費用の一部を支援。
------	--

実績・成果	<table border="1"> <thead> <tr> <th>目的</th> <th>実施内容</th> <th>実績</th> <th>効果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新型コロナウイルス感染症の影響の長期化、エネルギー価格の高騰の影響緩和のため、道の駅白馬のエネルギー費用負担を軽減するための、省エネ・高性能機器への入替工事に係る費用の一部を支援。あわせて村としての環境政策の取り組みも推進する。</td> <td>道の駅白馬が実施する省エネ・高性能機器への入替工事の一部を負担</td> <td>レストランのエアコン2台入替工事の実施</td> <td>省エネ・高性能機器への入替により、エネルギー価格高騰及び二酸化炭素排出抑制に繋がった。</td> </tr> </tbody> </table>	目的	実施内容	実績	効果	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化、エネルギー価格の高騰の影響緩和のため、道の駅白馬のエネルギー費用負担を軽減するための、省エネ・高性能機器への入替工事に係る費用の一部を支援。あわせて村としての環境政策の取り組みも推進する。	道の駅白馬が実施する省エネ・高性能機器への入替工事の一部を負担	レストランのエアコン2台入替工事の実施	省エネ・高性能機器への入替により、エネルギー価格高騰及び二酸化炭素排出抑制に繋がった。
	目的	実施内容	実績	効果					
新型コロナウイルス感染症の影響の長期化、エネルギー価格の高騰の影響緩和のため、道の駅白馬のエネルギー費用負担を軽減するための、省エネ・高性能機器への入替工事に係る費用の一部を支援。あわせて村としての環境政策の取り組みも推進する。	道の駅白馬が実施する省エネ・高性能機器への入替工事の一部を負担	レストランのエアコン2台入替工事の実施	省エネ・高性能機器への入替により、エネルギー価格高騰及び二酸化炭素排出抑制に繋がった。						

予算額 (円)	決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
(282,317,000)	3,000,000	3,000,000			

2款	総務費	1項	総務管理費	6目	企画費
----	-----	----	-------	----	-----

事業名	原油高・物価高騰対策現金給付事業	決算書の頁	P.32
-----	------------------	-------	------

事業内容	1. 白馬村原油高・物価高騰対策現金給付事業 【新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業】 ・コロナ禍における原油高、物価の高騰による経済的負担軽減を図るため、世帯合計所得が3,000千円未満の世帯を対象に1世帯あたり15,000円の現金給付をするもの。 (補助金交付要綱) ・急激な原油価格及び物価高騰の影響に直面する村民を、臨時・緊急的かつ簡素な仕組みでの確かな支援を図るため、給付金を支給することを目的とする。
	1. 白馬村原油高・物価高騰対策現金給付事業 【16,936,451円】 【新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当:16,933,000円】 (事業実績) (1) 補助金交付額 【16,035,000円】 ・対象世帯数: 1,069世帯 (2) 事務費 【901,451円】 ・職員手当、事務消耗品費、通信運搬費、システム改修委託料 (効果等) ・原油高、物価高の影響を受ける範囲は広範囲にわたるが、地域の実情を踏まえた 支給対象者の範囲を設定し、金銭給付による迅速で効率良い支援策が実施 できた。

実績・成果	1. 白馬村原油高・物価高騰対策現金給付事業 【16,936,451円】 【新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当:16,933,000円】 (事業実績) (1) 補助金交付額 【16,035,000円】 ・対象世帯数: 1,069世帯 (2) 事務費 【901,451円】 ・職員手当、事務消耗品費、通信運搬費、システム改修委託料 (効果等) ・原油高、物価高の影響を受ける範囲は広範囲にわたるが、地域の実情を踏まえた 支給対象者の範囲を設定し、金銭給付による迅速で効率良い支援策が実施 できた。
	予 算 額 (円) 決 算 額 (円) 財 源 内 訳 (円)

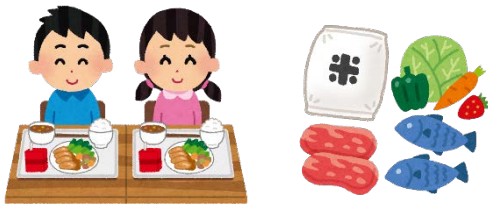
予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他 ()	一 般 財 源
17,037,000	16,936,451	16,933,000			3,451

9 款	教育費	5 項	保健体育費	3 目	学校給食費
-----	-----	-----	-------	-----	-------

事業名	学校給食における物価高騰対策事業 準要保護児童生徒給食支援事業 (新型コロナウイルス感染症対応地方 創生臨時交付金事業)	決算書の頁	P. 96
-----	---	-------	-------

事業内容	コロナ禍において原油価格や輸入穀物の高騰などが重なり、給食材料費が直接影響を受けた。学校給食接種基準の栄養価を確保するために、保護者等の負担金を増額せずに栄養バランスや量を保った学校給食を実施することを目的として、賄材料費に交付金を充当した。また、支援が必要な低所得世帯等の給食費援助分に交付金を充当して支援した。
------	---

目的や狙う効果	具体的に何をしたか	実績	効果
物価高騰の影響を受けている保護者の負担を軽減することを目的とした。	賄材料費の特定財源として交付金を充当し、材料高騰分を補うと共に低所得世帯等の給食費援助分として臨時交付金を活用した。	8,133,995 材料費高騰分 (4,275,860) 援助分 (3,858,135)	給食費の保護者負担を増額することなく、栄養バランスと量を確保した給食の提供ができた。また、支援を必要とする世帯には直接支援を行っている。

実績・成果	<p>新型コロナウイルス感染症対策も徐々に緩和された。大勢での楽しい給食の時間が戻ってきている。</p>  <p>※国県支出金の内訳 (原油価格高騰・物価高騰対応分) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(学校給食賄食材費) 4,275,000 円 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(準要保護世帯援助) 3,510,000 円 ※その他の内訳 ふるさと白馬村を応援する基金繰入金 348,000 円</p>
-------	---

予算額 (円)	決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金 (上記のとおり)	地 方 債	そ の 他 (上記のとおり)	一 般 財 源
8,134,000	8,133,995	7,785,000		348,000	995

2款	総務費	1項	総務管理費	6目	企画費
----	-----	----	-------	----	-----

事業名	省エネ家電等買換え促進支援事業	決算書の頁	P.32
-----	-----------------	-------	------

事業内容	1. 白馬村省エネ家電等買換え促進支援事業 【新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業】 ・新型コロナウイルス感染症の影響の長期化とともに、エネルギー価格の高騰の影響を受けて、村民生活に深刻な影響が及んでいる。こうした状況に鑑み、家庭におけるエネルギー費用負担を軽減するための、省エネ・高性能家電等への買い換え支援を講じ、住民の生活支援と環境政策の取り組みを推進する。 (補助金交付要綱) ・省エネ家電製品及びエコカーへの買い換えを促進することにより、家庭の消費電力量の引下げや使用によって排出される温室効果ガスを削減し、もって地球温暖化を防止するため、古い家電製品から省エネ家電製品への買い換え及びエコカー以外の自動車から電気自動車又は燃料電池自動車への買い換えをする住民に対し補助金交付する。
	1. 白馬村省エネ家電等買換え促進支援事業 【1,889,222 円】 【新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当:1,622,000 円】 (事業実績) (1) 補助金交付額 【1,622,000 円】 ・交付申請件数:78 件 ・交付決定件数:75 件 (対象区分の内訳と補助上限額) ① エアコン:19 件 ・378,000 円 (20,000 円) ② LED:4 件 ・10,000 円 (3,000 円) ③ 冷蔵庫:31 件 ・559,000 円 (20,000 円) ④ エコキュート:4 件 ・120,000 円 (30,000 円) ⑤ テレビ:16 件 ・155,000 円 (10,000 円) ⑥ EV車:1 件 ・400,000 円 (400,000 円) ⑦ FCV車:該当なし (560,000 円) (2) 事務費 【267,222 円】 ・職員手当、事務消耗品費、通信運搬費 (効果等) ・住民の買い換え需要にあわせた支援を展開できた。また、省エネや環境対策及び白馬村ゼロカーボンビジョンの取組の意識の醸成が図れた。

実績・成果	1. 白馬村省エネ家電等買換え促進支援事業 【1,889,222 円】 【新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当:1,622,000 円】 (事業実績) (1) 補助金交付額 【1,622,000 円】 ・交付申請件数:78 件 ・交付決定件数:75 件 (対象区分の内訳と補助上限額) ① エアコン:19 件 ・378,000 円 (20,000 円) ② LED:4 件 ・10,000 円 (3,000 円) ③ 冷蔵庫:31 件 ・559,000 円 (20,000 円) ④ エコキュート:4 件 ・120,000 円 (30,000 円) ⑤ テレビ:16 件 ・155,000 円 (10,000 円) ⑥ EV車:1 件 ・400,000 円 (400,000 円) ⑦ FCV車:該当なし (560,000 円) (2) 事務費 【267,222 円】 ・職員手当、事務消耗品費、通信運搬費 (効果等) ・住民の買い換え需要にあわせた支援を展開できた。また、省エネや環境対策及び白馬村ゼロカーボンビジョンの取組の意識の醸成が図れた。
	(事業実績) (1) 補助金交付額 【1,622,000 円】 ・交付申請件数:78 件 ・交付決定件数:75 件 (対象区分の内訳と補助上限額) ① エアコン:19 件 ・378,000 円 (20,000 円) ② LED:4 件 ・10,000 円 (3,000 円) ③ 冷蔵庫:31 件 ・559,000 円 (20,000 円) ④ エコキュート:4 件 ・120,000 円 (30,000 円) ⑤ テレビ:16 件 ・155,000 円 (10,000 円) ⑥ EV車:1 件 ・400,000 円 (400,000 円) ⑦ FCV車:該当なし (560,000 円) (2) 事務費 【267,222 円】 ・職員手当、事務消耗品費、通信運搬費 (効果等) ・住民の買い換え需要にあわせた支援を展開できた。また、省エネや環境対策及び白馬村ゼロカーボンビジョンの取組の意識の醸成が図れた。

予算額 (円)	決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他 ()	一 般 財 源
1,922,000	1,889,222	1,622,000			267,222

4款	衛生費	1項	保健衛生費	1目	環境衛生費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	公営企業電力価格高騰対策支援事業 (新型コロナウイルス感染症対応地方創生 臨時交付金事業)	決算書の頁	P. 58
-----	---	-------	-------

事業内容	<p>コロナ禍において全国的に急激な電力価格高騰の影響を受ける中、地方公営企業として重要なインフラ事業を担う白馬村水道事業に対し、施設の動力費である電気使用料の高騰分を交付金として支給することで、事業の安定的な経営を支援した。</p> <p>村の水道施設である二股浄水場や源太郎水源地、村内13か所の配水池では、導水・送水・配水施設におけるポンプの使用や、浄水処理等の過程において多くの電力を消費するため、これらの施設電気使用料の高騰分を交付金として支給した。</p>
------	--

実績・成果	内 容			実績額	単位
	電気使用量				
	令和3年度	(A)	984,321	Kwh	
	令和4年度	(B)	1,047,834	Kwh	
	対前年度比 (B/A×100)		106.5	%	
	電気使用料				
	令和3年度	(C)	18,484,352	円	
	令和4年度	(D)	29,025,575	円	
	対前年度比 (D/C×100)		157.0	%	
	増減額 (D—C) <電気使用料高騰分>		10,541,223	円	
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金		10,260,000	円		

白馬村水道事業における令和4年度の施設電気使用量は、前年度に対して6.5%増となった。一方、令和4年度の電気使用料は、電力価格高騰の影響から前年度に対して57%増となり、約1,054万円の大幅な増額となったが、これらの施設電気使用料に対し、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を1,026万円交付した。

予算額 (円)	決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地方債	その他 ()	一般財源
10,260,000	10,260,000	10,260,000			

事業 No.17 (公営企業電力価格高騰対策支援事業)

7款	土木費	4項	都市計画費	3目	公共下水道事業費
----	-----	----	-------	----	----------

事業名	公営企業電力価格高騰対策支援事業 (新型コロナウイルス感染症対応地方創生 臨時交付金事業)	決算書の頁	P. 80
-----	---	-------	-------

事業内容	<p>コロナ禍において全国的に急激な電力価格高騰の影響を受ける中、地方公営企業として重要なインフラ事業を担う白馬村下水道事業に対し、施設の動力費である電気使用料の高騰分を交付金として支給することで、事業の安定的な経営を支援した。</p> <p>村の下水道施設である大出浄化センター、村内 65 か所の汚水ポンプの使用や、汚水処理等の過程において多くの電力を消費するため、これらの施設電気使用料の高騰分を交付金として支給した。</p>
------	--

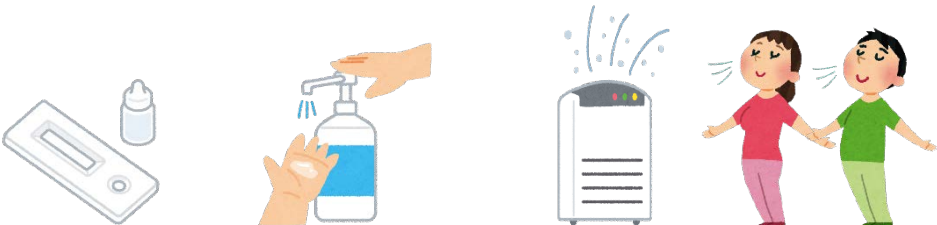
実績・成果	内 容			実績額	単位
	電気使用量				
	令和3年度	(A)	540,768	Kwh	
	令和4年度	(B)	555,924	Kwh	
	対前年度比 (B/A×100)		102.8	%	
	電気使用料				
	令和3年度	(C)	11,550,974	円	
	令和4年度	(D)	17,514,956	円	
	対前年度比 (D/C×100)		151.6	%	
	増減額 (D-C) <電気使用料高騰分>		5,963,982	円	
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金		5,580,000	円		
<p>白馬村下水道事業における令和4年度の施設電気使用量は、前年度に対して2.8%増となった。一方、令和4年度の電気使用料は、電力価格高騰の影響から前年度に対して51.6%増となり、約600万円の大幅な増額となったが、これらの施設電気使用料に対し、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を558万円交付した。</p>					

予算額 (円)	決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
5,580,000	5,580,000	5,580,000			

9 款	教育費	2 項 3 項	小学校費 中学校費	1 目 1 目	学校管理費 学校管理費
-----	-----	------------	--------------	------------	----------------

事業名	学校保健特別対策事業 (新型コロナウイルス感染症対応地方創生 臨時交付金事業)	決算書の頁	P. 85~86, 88
-----	---	-------	--------------

事業内容	<p>小中学校における感染予防対策として、小中学校で必要な衛生資材の購入、換気などの予防対策、密を避けることを目的に、空き教室で授業ができるように備品を購入するなど各学校の判断で必要なものを購入した。財源には学校保健特別対策事業補助金と、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用しました。令和 3 年度も同様に補助金が交付されているが、令和 4 年度は、令和3年度よりも交付限度額が引き上げられた。</p>
------	---

目的や狙う効果	具体的に何をしたか	実績	効果
<p>新型コロナウイルス感染症予防対策を行う上で、学校が必要なものを速やかに整備することを目的とした。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・消耗品 アルコール消毒薬や手袋、換気検査キットなどの購入をした。 ・健康管理備品 非接触型体温計や加湿器、保健室のベッドなどの購入をした。 ・換気対策 大型扇風機や空気清浄機などを整備した。 	<p>白馬南小 1,067,353 円</p> <p>白馬北小 1,569,468 円</p> <p>白馬中学 1,046,473 円</p>	<p>学校の規模などにより整備する内容が異なるが、それぞれの現場が必要なものをスムーズに整備することができた。空き教室を使用できるように整備したため、教室内での密を避けることができたと考えている。</p>
<p>学校で感染症対策に必要な物品がスムーズに調達できた。</p>			
			
<p>※国県支出金の内訳 学校保健特別対策事業補助金 1,820,000 円 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(通常分) 1,820,000 円</p>			

予算額 (円)	決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金 (上記のとおり)	地 方 債	そ の 他 ()	一 般 財 源
3,685,000	3,683,294	3,640,000			43,294

9款	教育費	5項	体育施設費	2目	体育施設費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	ウイング21洋式トイレ改修事業 (新型コロナウイルス感染症対応地方創生 臨時交付金事業)	決算書の頁	P. 95
-----	--	-------	-------

事業内容	1. ウイング 21 の和式トイレを洋式トイレに改修及び温水洗浄機能付き便座に取り換える。
------	---

実績・成果	<p>1. 和式トイレを洋式トイレに改修し温水洗浄機能付き便座に取り換えることで、コロナウイルス感染防止を図ることができた。</p> <p>・ウイング 21 内のトイレ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・和式トイレを洋式トイレ(温水洗浄機能付き便座)に改修 7 か所 ・洋式トイレの便座を温水洗浄機能付き便座へ取替 12 か所 ・多目的トイレの便座を温水洗浄機能付き便座へ取替 2 か所 <p style="text-align: right;">【2,982,320 円】</p>
-------	---


予算額 (円)	決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他 ()	一 般 財 源
2,983,000	2,982,320	2,982,000			320

9款	教育費	1項	教育総務費 小学校費 中学校費	2目	事務局費 教育振興費 教育振興費
		2項		2目	
		3項		2目	

事業名	学校環境整備事業等(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業)	決算書の頁	P. 85, 87, 90
-----	--------------------------------------	-------	---------------

事業内容	(白馬南小) 多くの児童が集まるランチルームや体育館等は、大空間であるために窓開けだけでは効率的な換気が難しく、熱中症のリスクも高いので、空調設備を設置することにより換気と熱中症対策の両立を図った。
	(白馬北小・白馬中) 集団を分散して授業を行えるように、空き教室への電子黒板の整備することでリスクの低減を図った。

目的や狙う効果	具体的に何をしたか	実績	効果
感染症対策として大空間の換気対策と空き教室の利用による人数の分散化を図った。	体育館、ランチルーム、家庭科室の大人数が集まる箇所に空調施設を設置し、空き教室で授業ができるように電子黒板を整備した。	11,319,000	学校生活が通常に戻るなかで、 大人数が集まる機会も増えているが、効率よく換気ができ、感染症予防に効果があった。

実績・成果	大勢が集まるランチルームや体育館の換気対策を行った。
	<p>空き教室に電子黒板を整備した。</p> 

※国県支出金の内訳
 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(通常分) 11,319,000円

予算額 (円)	決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金 (上記のとおり)	地 方 債	そ の 他 ()	一 般 財 源
11,319,000	11,319,000	11,319,000			

4款	衛生費	1項	保健衛生費	4目	母子健康費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	妊娠出産子育て支援交付金 (新型コロナウイルス感染症対応地方創生 臨時交付金事業)	決算書の頁	P. 60~61
-----	---	-------	----------

事業内容	新型コロナウイルス感染症により、医療機関等での相談の機会が減ったため、妊娠や出産、子育て等に関する相談や不安を解消するため、マタニティ相談や育児相談等を実施した。
------	---

目的や狙う効果	具体的に何をしたか	実績	効果
妊娠や出産、子育てに関する相談や不安を解消するため。	助産師・栄養士・保健師による相談・指導 ○マタニティ相談 ○育児・おっぱい相談 ○2ヶ月育児相談 ○妊娠届出時面談	○38名 ○産婦10名・乳児94名 幼児15名 ○37名 ○51名	産前・産後の心身の状況把握や母乳指導、育児、発育・発達相談等を行うことにより、 不安解消 等につながっていると考えている。

実績・成果

事業費内訳

区分	金額(円)	内容
人件費	168,788	会計年度任用職員2名
事務費	60,926	消耗品・備品購入費・通信運搬費
交付金	4,550,000	出産子育て応援交付金 91名
合計	4,779,714	

財源内訳

出産子育て応援交付金(国費分)3,186,000円
 出産子育て応援交付金(県費分)796,000円
 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 549,000円



予算額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,781,000	4,779,714	4,531,000			248,714

事業 No. 30 (保育対策総合支援事業)

3款	民生費	2項	児童福祉費	1目 3目	児童福祉総務費 保育所費
----	-----	----	-------	----------	-----------------

事業名	保育対策総合支援事業費補助金 (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業)	決算書の頁	P. 53-54
-----	---	-------	----------

事業内容	保育所等での新型コロナウイルス感染症対策を徹底しつつ事業継続するために必要な経費、衛生用品等の購入や経費について補助する。
------	---

実績・成果	目的や狙う効果	具体的に何をしたか	実績	効果
	保育所等において、安心して事業継続が出来るようにするため。	保育所等で必要な衛生用品等の購入や消毒作業で増加した経費について補助金を支出した。	公立 しろうま保育園 私立 Familia Hakuba Preschool MAIMAI Mommy Smile	村内の希望する保育施設に、必要な補助金を支出したことにより、安心して保育所運営が出来た。 また、新型コロナウイルス感染のクラスターの発生もなかった。



新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
750,000円

予算額 (円)	決算額 (円)	財源内訳 (円)			
		国県支出金	地方債	その他 ()	一般財源
1,500,000	1,500,000	1,500,000			0



白馬村キャラクター
ヴィクトワール・シュヴァルブラン・村男Ⅲ世

お読みいただきありがとうございました。

